

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

1 市民サービス及び利便性の向上

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	備考
【複合新庁舎建設】				大項目実績	3.0	3.2						
				評価	C	C						
庁舎別機能の見直し				中項目実績	3.0	3.7						
				評価	C	B						
本庁への業務の集約	1	1	全課	計画	研究	検討	完全実施	完全実施	完全実施	支所で行っている統計業務を本庁へ集約する。その際は調査員への依頼がしにくくなり調査員の負担が増えるため軽減をどのようにするか検討する必要がある。既に本庁へ業務を集約された所があるが、市民への周知や職員の見直しも必要である。市民（利用者）からの苦情もある。本庁集約の際は、実施前の周知及び職員の認識等、明確な区分けが必要である。ワンストップ型での申請及び証明発行等は、支所機能として迅速で身近な処理ができるが、税務課特有の対応（特に、市民税、国保税等の試算、相談）は、専門性を伴うので、難しい。	令和3年度から加治木総合支所、令和5年度に蒲生総合支所の業務の統合する。住民サービスの低下につながらないよう、人員の配置が求められるので、新庁舎建設後の配属等の配慮が必要。支所勤務の職員に本庁への集約後の業務の在り方を事前に説明し、支所利用者の市民への理解周知の時期に入っている。（社会福祉課）	
			全課	実績	一部実施	一部実施						
			全課	評価	5	4						
総合支所業務の見直し		2	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	農業委員会での分室の業務については他課の兼任業務もやっているため、相談・受付業務だけに見直す必要がある。（農業委員会）	農業委員会での始良分室・加治木分室は相談・受付業務のみを行い、申請等は蒲生本所に集約するようにする。（農業委員会）	
			全課	実績	一部実施	一部実施				現在は上下水道料金の納付書発行、納付を公金窓口に対応してもらっている。（水道事業部）	支所の公金窓口が廃止された場合、市民サービスが低下しないよう対策を検討する。（水道事業部）	
			全課	評価	2	2				農業委員会での支所の業務については他課の業務も兼任しているため、相談・受付業務だけに見直す必要がある。（農業委員会）	支所勤務の職員に本庁への集約後の業務の在り方を事前に説明し、支所利用者の市民への理解周知の時期に入っている。（社会福祉課）	
出張所の見直し		3	財政課	計画	調査	調査	調査	検討	検討	重富及び山田出張所については、利用者や取扱い金額等も多く、市民サービスに直結している。しかし、北山及び木津志出張所については、地域住民の高齢化等もあり世帯数も減少していることから利用者数も減少している。	令和5年度までの3年間で、各出張所の利用状況等を調査し、併せて北山及び木津志の世帯や人口推移も把握し、出張所の在り方を検討する。中山間地域の切り捨てにならないよう、現段階では出張所を無くすという考えはないが、利用状況によっては検討する必要がある（令和6～7年で検討）。	
			財政課	実績	研究	一部実施						
			財政課	評価	2	5						
窓口等の環境整備				中項目実績	3.0	3.0						
				評価	C	C						
相談窓口のパーテーション設置	2	4	財政課	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	庁舎内に相談スペースが少なく、プライバシーへの配慮の観点などから不十分な状況にある。	新庁舎建設時に、プライバシーに配慮した相談室の配置や相談窓口のパーテーションの設置などを行う。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
待合室の改善		5	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	待合室、待合のスペースが狭い。	新庁舎建設時に、可能な限り待合のスペースを確保し、来庁者に快適な環境づくりに努める。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
市民の利便性を高めるための施設整備				中項目実績	3.0	3.0						
				評価	C	C						
トイレの洋式化	3	6	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	これまでの庁舎では、洋式便器に比べて和式便器の数が多く状態があり、現代の家庭生活環境やバリアフリーなどに配慮すると改善の必要がある。	新庁舎建設時に、洋式便器を設置する。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
多目的トイレの整備		7	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	これまでの庁舎には、多目的トイレが設置されていない庁舎や、設置されていても特定の階にしか無いなどの状況があった。	新庁舎建設時に、多目的トイレを設置する。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
授乳室の改善		8	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	現在、授乳室は、始良庁舎2号館に1か所しか設置されていない。	新庁舎建設時に、授乳室若しくは授乳等スペースを設置する。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
庁舎内案内表示板の見直し		9	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	本庁舎は、2館から6号館まで庁舎が分散しており、また、加治木総合支所と蒲生総合支所においても分散しているため、利用者によりわかりづらい。	新庁舎建設に合わせ、庁舎内案内表示板の見直しを行う。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
駐車場（来客・公用車・職員）の整備		10	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	来客用駐車場は、新庁舎建設工事に伴い不足している状況にあり、かつ、分散した配置である。職員用駐車場は、始良庁舎において、庁舎からかなり離れた位置にある。	新庁舎の建設時に、来客者にとって安全性・利便性の高い駐車場整備を行うとともに、公用車駐車場を確保する。職員用駐車場については、なるべく庁舎に近く、安全性の高い場所に確保できるよう検討する。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
庁舎機能の整備				中項目実績	3.0	3.0						
				評価	C	C						
書類倉庫の確保	4	11	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	書類倉庫は、松原のJA教育センター跡を借用しているが、庁舎から遠いため不便である。松原書類倉庫もかなり老朽化しており、管理上の点からも、新たな保管場所を確保する必要がある。	新庁舎などに書類倉庫を整備するとともに、書類保存、データ保存の在り方について再検討を行う。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
職員厚生施設の整備		12	総務課	計画	検討	検討	検討	完全実施	完全実施	職員厚生室について管理や使用料を含め整備する必要がある。	新庁舎に職員厚生室は配置されないため、配置場所の検討を行う。	
			総務課	実績	検討	検討						
			総務課	評価	3	3						
再生可能エネルギー導入事務		13	企画政策課・生活環境課・財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	国の掲げた2050年までに温室効果ガスの排出を実質0とする目標に対応し、再生可能エネルギーの導入について、コストや技術面など総合的に検討する必要がある。（生活環境課）	複合新庁舎建設及び公共施設の設備更新の時期に併せて再生可能エネルギー（太陽光、蓄電池、コージェネレーション、EV等）の導入検討を行う。（生活環境課）	
			企画政策課・生活環境課・財政課	実績	検討	検討						
			企画政策課・生活環境課・財政課	評価	3	3						

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	備考
【事務手続きの簡素化】				大項目実績	3.2	3.1						
				評価	C	C						
窓口事務効率化の推進				中項目実績	4	4						
				評価	B	B						
窓口事務効率化の推進	5	14	財政課	計画	検討	検討	検討	一部実施	完全実施	受付窓口、申請書、押印、相談窓口、事務処理、業務の民間委託等々、現段階からできること、現庁舎の構造ではできないこと、新庁舎建設後にできること等を整理する必要がある。	新庁舎建設に合わせて効率化を推進する。現段階から取り組めることの洗い出しを行い、できることから段階的に進める。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	4	4						
窓口サービス時間の延長				中項目実績	3.0	3.0						
				評価	C	C						
休日窓口の実施	6	15	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	始良本庁では3月下旬から4月上旬は、休日開庁を実施している。イオンタウン始良内のあいぼーとでは、年末年始を除き午後7時までの窓口開設がなされている。市民サービスの向上には繋がっているが、パスポート申請・受取と一部の証明発行のみに限定されている。転入転出等、異動届やそれに付随する他課の手続きはできない。	あいぼーとの開設日時については現状を維持する。現在の取扱業務については、市民課以外の証明発行や異動届等、市民ニーズを把握した上で業務範囲拡大の有無を検討する。併せて、市役所庁舎での時間外窓口を延長する必要性について、市民ニーズの把握や現状分析を行う。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
時間外窓口の延長		16	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	始良本庁では3月下旬から4月上旬は、時間外開庁を実施している。あいぼーと開所日は、午後7時までの窓口開設がなされている。市民サービスの向上には繋がっているが、パスポート申請・受取と一部の証明発行のみに限定されている。転入転出等、異動届やそれに付随する他課の手続きはできない。	あいぼーとの開設日時については現状を維持する。現在の取扱業務については、市民課以外の証明発行や異動届等、市民ニーズを把握した上で業務範囲拡大の有無を検討する。併せて、市役所庁舎での時間外窓口を延長する必要性について、市民ニーズの把握や現状分析を行う。	
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
パスポート発給業務				中項目実績	3.0	3.0						
				評価	C	C						
パスポート発給業務	7	17	市民課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成29年4月からイオンタウン始良内に始良市民サービスセンター（あいぼーと）を開所し業務を行っている。利用者も増加しており、市民の利便性の向上の一助となっている。	今後も業務を継続する。	
			市民課	実績	完全実施	完全実施						
			市民課	評価	3	3						
事務手続きの簡素化				中項目実績	3.0	3.0						
				評価	C	C						
手続きの簡素化及び申請書の見直し	8	18	財政課	計画	検討	検討	一部実施	完全実施	完全実施	各種手続きの申請書について、ある程度システムから出力される必要事項を市民に記入してもらう欄が少なくはなっているが、市民課の手続きについてはかなり多くの情報が必要によっては何枚も記入する必要があり市民の負担となっている。	事務手続きの簡素化として、手続きのデジタル化や申請書の簡略化を図る。デジタル化については、デジタル行政推進課を中心に、行政改革推進本部デジタル行政改革部会や行政サービス改革部会等を活用し、新庁舎建設に合わせたデジタル化、庁舎建設後のデジタル化へ向け検討し、実施する。	
			財政課	実績	検討	検討						
			財政課	評価	3	3						

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

申請書等の押印省略見直し	19	総務課・デジタル行政推進課	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	申請書等の押印（自署を含む。）の見直しは、令和3年度から順次行い、可能なものは省略した。ただし、契約事務、財務会計事務に関する書類は、社会情勢の変化に合わせて、関係部署と協議する。（総務課）	申請書等の押印の省略は、令和3年度に可能な限り実施した。今回、省略されなかったもの、対象外としたものについては、今後、順次対応する。また、申請書等から押印が省略されたことにより、書面主義、対面原則であった市の事務について、オンラインシステム以外の事務でもメール等の活用を進め、また、市の取次・電子決裁を令和4年3月から一部導入し、効率的な事務の構築を行う。（総務課）	
		総務課・デジタル行政推進課	実績	一部実施	一部実施						
		総務課・デジタル行政推進課	評価	3	3						
市民向けマニュアル（くらしの便利帳）の作成			中項目実績	3.0	3.0						
			評価	C	C						
市民向けマニュアル（くらしの便利帳）の作成	9	20	秘書広報課	計画	検討	検討	完全実施	検討	検討	合併後経費削減のため、官民連携（PPP）により3年～4年ごとに定期発行を行っている。民間業者が広告収入を得て発行を行うため、事業を実施するには、市内の商工関係者に十分に情報提供を行い取り組む必要がある。	市民に興味を持ってもらえ、必要とされる便利帳となるよう、更なる内容の充実を図る。
			秘書広報課	実績	検討	検討					
			秘書広報課	評価	3	3					
コンビニ交付の検討			中項目実績	3.0	2.7						
			評価	C	C						
住民票・戸籍関係証明書のコンビニ交付の推進	10	21	市民課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和2年1月15日に開始し、住民票及び印鑑証明の発行を行っている。証明発行件数が増加しており、令和3年度後半は発行件数が急激に伸びた。戸籍関係証明書の発行については、未実施。	今後も業務を継続する。
			市民課	実績	完全実施	一部実施					
			市民課	評価	3	2					
税務関係証明書のコンビニ交付の推進		22	税務課	計画	検討	検討	検討	検討	完全実施	マイナンバーカードの加速度的な取得に併せ、コンビニでの各種証明発行を検討する。住民サービスの観点からは、より良い展開につながればと考えるが、コストがかなりかかる実情である。	コンビニ交付の開始開始：他の証明発行状況（利用者利便性）をみて開始する。（コストパフォーマンスと住民からの要望も視野に入れて）R7からの開始を目指す。
			税務課	実績	検討	検討					
			税務課	評価	3	3					
個人番号カードの普及啓発		23	市民課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	個人番号カードの交付率向上のため更なる普及啓発が必要。MNカードの時間外交付や休日交付を行っている。令和5年3月末 交付率72.2%	広報誌やホームページ等による周知活動や出張申請等による普及活動を行う。
			市民課	実績	完全実施	完全実施					
			市民課	評価	3	3					
新たな公共交通の検討			中項目実績	5.0	5.0						
			評価	A	A						
コミュニティバスの運行見直し	11	24	地域政策課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	R4.3に策定した地域公共交通計画に基づき、利用促進に向けた事業を進めていくため、路線、停留所の見直しを随時実施し、利用者の利便性を図っていく。	利用促進を図るため、無料月間やスタンプラリーなどを実施し、地域公共交通への意識醸成を図る。
			地域政策課	実績	一部実施	一部実施					
			地域政策課	評価	5	5					
デマンドバスやタクシーの運行検討		25	地域政策課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	R4.3に策定した地域公共交通計画に基づき、利用促進に向けた事業を進めていくため、路線、停留所、時刻等の見直しを随時実施し、利用者の利便性を図っていく。	利用促進を図るため、広報誌やホームページ等を利用した広報周知活動を実施し、利用者の増加を目指す。
			地域政策課	実績	一部実施	一部実施					
			地域政策課	評価	5	5					
広報紙及びホームページの活用			中項目実績	3.0	3.0						
			評価	C	C						
広報紙面の見直し	12	26	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市民ニーズを把握し市政情報、イベント情報等の情報提供を行う紙面づくりに努めている。	読者の声や社会情勢の変化を敏感に捉えながら、市民に読んでもらえる紙面づくりを行う。
			秘書広報課	実績	完全実施	完全実施					
			秘書広報課	評価	3	3					
音声サービスの検討		27	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	ホームページのバリアフリー化を促進することを目的に音声読み上げ機能を導入している。また、あいらびゅーFMのラジオ番組において、市の広報紙やホームページのお知らせ内容を定期的に随時放送している。	現在の取組を継続しつつ、新たな取組について他自治体の先行事例を参考に検討する。
			秘書広報課	実績	完全実施	完全実施					
			秘書広報課	評価	3	3					
ホームページの継続的な見直し		28	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市政情報等がより多くの市民に確実に伝わるよう、より機能的で幅広く活用されるホームページを目指す必要がある。	現在のホームページの利用状況等の検証や課題の整理を行い、関係各課と連携しホームページのリニューアルを検討する。
			秘書広報課	実績	完全実施	完全実施					
			秘書広報課	評価	3	3					
議会及び行政情報の動画の配信			中項目実績	3.0	3.0						
			評価	C	C						
議会の動画の配信の充実	13	29	議事庶務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	議会（本会議）中継は実施しているが、各常任委員会は配信していない。委員会の録画配信を実施するための関連機器導入には、経費が必要となる。	現在の配信システムの更新時期に併せて検討する。
			議事庶務課	実績	完全実施	完全実施					
			議事庶務課	評価	3	3					
行政情報の動画の配信		30	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	これまで、市PR動画やふるさとCM大賞作品、市長記者会見を配信している。他の行政情報についても動画作成について検討する必要がある。	自治体にとっての行政情報の動画作成は、住民サービスの向上のために有効な手段であることから更に検討を進める。
			秘書広報課	実績	完全実施	完全実施					
			秘書広報課	評価	3	3					
SNS等の活用			中項目実績	3.0	3.0						
			評価	C	C						
ツイッターやフェイスブック等の活用	14	31	秘書広報課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	関係各課において、SNS（ツイッターやフェイスブック、インスタグラム）を利用して様々な情報発信をしているが、市SNSが運用されていることを知らない市民がいる。また、市民と双方向コミュニケーションを可能とする新たな広報媒体（LINE）を検討する必要がある。	関係各課のSNSの周知は、市ホームページや広報紙等で進行。また、新たな広報媒体（LINE）の導入については、関係各課と連携し検討する。
			秘書広報課	実績	一部実施	一部実施					
			秘書広報課	評価	3	3					
防災・地域情報メールの活用		32	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	様々な防災に関するアプリが増えてきていることから、登録件数は増加している。令和4年度末登録件数5,460件	給食市に特化した情報配信に努めるとともに、出前講座や防災訓練等で登録を促す。令和8年度末に10,000件の登録を目標とする。
			危機管理課	実績	完全実施	完全実施					
			危機管理課	評価	3	3					
適切な情報の伝達			中項目実績	3.0	3.0						
			評価	C	C						
出前講座の実施	15	33	企画政策課・全課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	開催希望のある出前講座に限られていることから、広く市民に興味をもってもらうための工夫が必要である。令和元年度 55講座 開催 43回 令和2年度 57講座 開催 17回 令和3年度 53講座 開催 27回	より利用してもらえるように講座の名称や講座内容の見直しを毎年行う。また、PTA、家庭教育学級、高齢者学級などの社会教育団体等と連携し周知を図る。開催数については、コロナ禍以前の開催数（約50回）の回復を当面の目標とする。
			企画政策課・全課	実績	一部実施	一部実施					
			企画政策課・全課	評価	3	3					
積極的な情報の公開（市長の資産等の公開）		34	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市長の資産等の公開は現在継続的に実施している。	市長の資産公開等の公開は継続して実施する。
			秘書広報課	実績	完全実施	完全実施					
			秘書広報課	評価	3	3					
事務の標準化			中項目実績	4.0	2.0						
			評価	B	D						
出前講座の実施	16	35	企画政策課・全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	出前講座一覧にある講座 わがまちの水道（水道事業部）	依頼があった場合は実施する。講座内容については、同じものとならないように工夫することとする。講座名の変更「わがまちの水道」⇒「わがまちの上下水道」
			企画政策課・全課	実績	一部実施	一部実施					
			企画政策課・全課	評価	2	2					
事務手引書の作成		36	全課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	国の押印廃止等に伴い、以前作成した手引書の内容の更新を必要とするものや、新たに発生した事務について手引書の未作成のものがある。	誰が処理しても同様の手順で行えるよう業務マニュアルや事務手引書の作成整備を行う。また、随時見直しを行う。
			全課	実績	一部実施	一部実施					
			全課	評価	4	2					
庁舎内部事務権限の下位への移譲			中項目実績	3.0	3.0						
			評価	C	C						
人事に関する事務決裁規程の見直し	17	37	総務課	計画	調査	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	事務の効率化を図るため規程の見直しを行う。	年度中に調査を行い、一部実施を検討する。
			総務課	実績	調査	検討					
			総務課	評価	3	2					
共通の事務決裁規程の見直し		38	財政課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施	合併後に本庁業務と総合支所で重複業務に対する非効率が生じた。定員適正化を進める為、市民サービス低下を招かないよう配慮したうえで、同一事務の集中化や効率化を図る必要がある。	毎年度組織再編を実施し、更に新庁舎建設に合わせた再編も実施することから、組織見直しに合わせて事務決裁規定を見直す必要がある。本庁舎建設に合わせた組織再編と、加治木・瀬生複合新庁舎建設に合わせた再編と、建設スケジュールを見ながら再編スケジュール、事務決裁規定見直しスケジュールを立てる。
			財政課	実績	検討	一部実施					
			財政課	評価	3	4					
財務事務に関する決裁規程の見直し		39	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	正確かつ機能的な決裁のルールづくりについては、常時行っている。	継続して適正に行い、必要に応じて見直しを行う。
			財政課	実績	完全実施	完全実施					
			財政課	評価	3	3					
会計事務に関する決裁規程の見直し		40	会計課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	決裁区分や審査区分が適当であるか。	財務事務の簡素化を図り、時代に即した決裁区分を設定する。
			会計課	実績	検討	検討					
			会計課	評価	3	3					
使送事務の見直し（庁舎間ルート見直し）			中項目実績	3.0	3.0						
			評価	C	C						

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

使送事務の見直し (庁舎間ルート見直し)	18	41	総務課	計画	研究	研究	検討	完全実施	完全実施	庁舎間使送については、新庁舎の完成に合わせて検討する。見直しにあたっては、新たな総合支所の事務分掌などを考慮し、減便の方向で検討する。	新庁舎の完成時期である令和5年度までに検討する。
			総務課	実績	研究	研究					
			総務課	評価	3	3					
・事務の効率化及びO/A化の推進				中項目実績	3.0	4.0					
				評価	C	B					
事務の効率化及びO/A化の推進	19	42	総務課	計画	一部実施	検討	検討	完全実施	完全実施	複写機については、各課の共通プリンターとの統合及び可能な限りの台数を総務課で共同調達することにより、市のトータルコストの削減を目指す。また、FAXはセキュリティの観点から、最小限に絞り、可能な限り廃止の方向で検討する。	令和3年度に総務課で複写機の共同調達を行う予定であったが、新庁舎への移転費用・必要台数の調整から、新庁舎に移転するまでは、現行の運用とすることとした。今後は、令和5年度中に、新庁舎に設置する複写機を取りまとめ、共同調達を行うこととする。
			総務課	実績	一部実施	一部実施					
			総務課	評価	3	4					
・事務移管の検討（対象事務）				中項目実績	2.6	2.9					
				評価	C	C					
叙勲事務及び市民表彰事務	20	43	総務課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	叙勲については、総務係で事務処理を行っているが、特別職及び議員の表彰のため関りの深い課で処理できないか検討する必要がある。	令和3年度に市表彰規程を改正。それを運用しながら研究する。
			総務課	実績	研究	研究					
			総務課	評価	3	3					
町並み保存事務及び景観事務		44	地域政策課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	現時点で当該として具体的な事務は発生していない。どちらかという都市計画的なアプローチが必要なことから、具体的な事業が発生した際に、横断的な協議が必要になると考えている。	特になし
			地域政策課	実績	研究	研究					
			地域政策課	評価	3	3					
住宅政策事務、空き家対策事務及び所有者不明土地対策事務		45	地域政策課・建築住宅課・企画政策課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	危険家屋、空き家、空き地の対策のほか、所有者が分からない土地が増えることが予想され、活用方法も含めた総合的な対策を検討する必要がある。	情報の共有化、事務移管の検討
			地域政策課・建築住宅課・企画政策課	実績	検討	検討					
			地域政策課・建築住宅課・企画政策課	評価	3	3					
エネルギー対策事務		46	企画政策課・生活環境課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	関係部署との協議が必要である。(生活環境課)	関係部署との協議が必要である。(生活環境課)
			企画政策課・生活環境課	実績	未着手	研究					
			企画政策課・生活環境課	評価	0	1					
生活排水対策事務		47	生活環境課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	令和2年度から生活環境課へ移管済み。	令和2年度から生活環境課へ移管済み。
			生活環境課	実績	完全実施	完全実施					
			生活環境課	評価	4	4					
少子化対策事業		48	企画政策課・子どもみらい課・健康増進課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	結婚・妊娠・出産・育児を総合的な少子化対策として実施していく必要がある。特に結婚に対する施策の検討を行う必要がある。	庁舎建設後の移転時に担当部署の明確化
			企画政策課・子どもみらい課・健康増進課	実績	検討	検討					
			企画政策課・子どもみらい課・健康増進課	評価	3	3					
外国人対策事業		49	企画政策課・地域政策課・商工観光課・男女共同参画課・学校教育課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	増え続ける外国人労働者に対する施策として、ゴミ、騒音、自治会、差別、人権、子どもの学校問題等の様々な問題を総合的に検討をする必要がある。	庁舎建設後の移転時に担当部署の明確化 外国人のための人権相談窓口の周知（男女共同参画課）
			企画政策課・地域政策課・商工観光課・男女共同参画課・学校教育課	実績	検討	検討					
			企画政策課・地域政策課・商工観光課・男女共同参画課・学校教育課	評価	3	3					
鳥獣被害防止対策事業及び有害鳥獣捕獲事業		50	農政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成29年度に農政課に鳥獣対策係を設置し、有害鳥獣対策について業務を実施している。	有害鳥獣対策のため、防除の指導・環境点検・侵入防止柵の設置、有害捕獲隊に対し有害鳥獣捕獲の指示を行い、鳥獣被害防止を図る。
			農政課	実績	完全実施	完全実施					
			農政課	評価	3	3					
学校及び幼稚園予算差引き事務		51	教育総務課・学校教育課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	学校予算については、教育総務課、学校教育課、保健体育課より年度当初に予算配当を行っている。予算費目により問い合わせ先が異なる。(教育総務課)	組織編制や人員配置の検討も含め、予算費目の統合を検討する。(教育総務課)
			教育総務課・学校教育課	実績	研究	一部実施					
			教育総務課・学校教育課	評価	1	3					
・事務の統廃合				中項目実績	3.5	2.5					
				評価	B	C					
事務の効率的な引継ぎ	21	52	全課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	決算書、予算書等の手引書を作成している。(水道事業部)	業務に素早く対応するため、必要に応じて事務手引書を作成する。また、担当者が事務引継書を作成することにより自らのレベルアップも期待できる。(水道事業部)
			全課	実績	一部実施	一部実施					
			全課	評価	4	2					
本庁、総合支所で行っている同一業務の集約		53	全課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	固定資産台帳を本庁で一括管理しているため、台帳閲覧等は支所では出来ない。福祉部門の支所業務は多岐にわたっているため所管課のみでの内容把握困難である。(社会福祉課)	市民サービスの低下とならないよう配慮し、連絡受付等、同一事務の集約・効率化を図る。
			全課	実績	一部実施	一部実施					
			全課	評価	3	3					

具体的な方策及び改革項目	中項目NO	小項目NO	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【相談支援の充実】											
				大項目実績	2.8	2.9					
				評価	C	C					
・相談体制の充実				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
相談体制の充実	22	54	男女共同参画課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	令和5年度の庁舎新築と機構改革に向けて、相談窓口再編の検討を行う。	庁内連絡体制を強化し、相談室や相談員の確保及びプライバシー保護対策を図る。男女共同参画係は企画政策課へ再編されるが、相談員の支援や庁内連絡体制の強化を優先した部署のあり方を考え、市民サービスの低下につながらない体制の検討が必要である。
			男女共同参画課	実績	検討	検討					
			男女共同参画課	評価	3	3					
・相談窓口の集約化の検討				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
相談窓口の集約化の検討	23	55	財政課	計画	検討	検討	一部実施	完全実施	完全実施	あらゆる分野の相談窓口がそれぞれの業務担当課の窓口で設けられている。多岐に渡る相談の場合、相談者である市民がそれぞれの窓口へ出向き、同じ内容説明を何度もしなければならぬという現状がある。また、窓口が庁舎の関係で広い範囲に分散しており、市民に負担をかけている。	令和5～6年度に完成・改修完了の始良本庁舎・2号館に合わせ、2号館1階フロアにあらゆる相談窓口を集約することで、子ども関連、高齢者関連、障害者関連、DV被害者関連、消費生活センター関連等幅広い相談機能の連携が強化される。相談者である市民に、より複合的に対応出来る体制を整える。
			財政課	実績	検討	検討					
			財政課	評価	3	3					
・市長と語る会の開催				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
市長と語る会の開催	24	56	企画政策課・秘書広報課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	総合計画基本構想の策定や庁舎建設等の重要施策に関して語る会を実施してきている。	必要に応じて実施する。
			企画政策課・秘書広報課	実績	検討	検討					
			企画政策課・秘書広報課	評価	3	3					
・移動市長室の実施				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
移動市長室の実施	25	57	秘書広報課	計画	検討	検討	検討	一部実施	一部実施	庁舎建設の関係で、現在移動市長室という形では実施していない。市民から各総合支所に面会の依頼があった場合、随時対応している。	現在、市長室が加治木総合支所にある関係で実施していないが、本庁等の建設が完了したときに今後の方向性を検討したい。今後も各個人や団体の方で面会の依頼があった場合は、随時対応していく。
			秘書広報課	実績	検討	検討					
			秘書広報課	評価	3	3					
・市民との意見交換会の実施				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
市民との意見交換会の実施	26	58	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	定期的には実施していないが、各自治会や各コミュニティ協議会等から依頼があれば随時対応している。	個別対応のほか、各種団体の代表者との意見交換を実施する。
			秘書広報課	実績	完全実施	完全実施					
			秘書広報課	評価	3	3					
・住民説明会等の実施				中項目実績	2.0	4.0					
				評価	D	B					
住民説明会等の実施	27	59	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	全体的に参加者数が少なく、特に若い世代(18才から50才)の参加が少ないため、周知や実施方法について検討が必要である。新規に移管される下水道処理施設利用者及び既設の処理施設利用者に対して、下水道使用料改定の住民説明会を実施。(水道事業部)	休日、夜間などの開催 画像配信による説明方法の検討 課税申告については、広報、ホームページ、自治会班回覧等で周知を図っている。
			全課	実績	調査	一部実施					
			全課	評価	2	4				新庁舎開庁後の市民サービスの窓口等の説明時期である。(社会福祉課)	

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

パブリックコメントの実施（市民からの意見聴取）		中項目実績	2.5	2.5							
新規条例等のパブリックコメントの実施	28	60	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	新規条例のパブリックコメントについては、現在、実施基準もないことから、その必要性について検討する。また、実施する場合も、現在の窓口のみではなく、SNSなどの利用についても検討する。	どのような条例がパブリックコメントに適しているのかなどについて、実施基準及び実施手段の検討を行う。
			総務課	実績	研究	研究					
			総務課	評価	3	3					
各種計画書等のパブリックコメントの実施	61	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		パブリックコメントをホームページに掲載してもあまりアクセスされないため、パブリックコメントの周知方法の工夫が必要である。	市のホームページのトップページでの告知の実施
		全課	実績	一部実施	一部実施						
		全課	評価	2	2						
市民満足度調査の実施		中項目実績	3.0	2.0							
市民満足度調査の実施		評価	C	D							
市民満足度調査の実施	29	62	企画政策課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	総合計画、総合戦略など各種計画に目標値の設定がされており、その検証のための市民満足度調査が必要である。郵送及びWebによるアンケートの実施だけでなく、イベント時の聞き取り調査等を利用したアンケートの実施方法も検討する必要がある。	市民満足度調査の調査内容の充実。イベント時の聞き取り調査の実施検討
			企画政策課	実績	一部実施	検討					
			企画政策課	評価	3	2					
提言箱設置の見直し		中項目実績	3.0	3.0							
提言箱設置の見直し		評価	C	C							
提言箱設置の見直し	30	63	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市民提言は、始良、加治木、蒲生庁舎に設置している提言箱及び市ホームページで受け付けている。	市政に活かす提言方式として、提言箱やホームページ等の活用を継続する。
			秘書広報課	実績	完全実施	完全実施					
			秘書広報課	評価	3	3					

具体的な方策及び改革項目		中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【納付手段の拡充】		中項目実績				3.0	3.2					
		評価				C	C					
口座振替制度の推進		中項目実績				3.0	3.0					
		評価				C	C					
市民税	31	64	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和3年4月から電子決済（スマホ決済）が実施されたことで、若年層はそちらを利用することが多くなると見られる。	市報・ホームページ等での制度の推進、または、当初納税通知書の送付時に案内を同封している。
			税務課	実績	完全実施	完全実施						
			税務課	評価	3	3						
保育料	65	子どもみらい課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		口座振替制度の推進	
		子どもみらい課	実績	完全実施	完全実施							
		子どもみらい課	評価	3	3							
住宅使用料	66	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和5年3月末 口座引落48.3% 代理納付6.7%	口座振替制度の推進	
		建築住宅課	実績	完全実施	完全実施							
		建築住宅課	評価	3	3							
水道料金	67	水道管理課・水道施設課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	口座引き落とし率 77%	新規申請者に対して口座引落しを推進する。	
		水道管理課・水道施設課	実績	一部実施	一部実施							
		水道管理課・水道施設課	評価	3	3							
下水道使用料	68	水道管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	口座引き落とし率 82%	新規申請者に対して口座引落しを推進する。	
		水道管理課	実績	一部実施	一部実施							
		水道管理課	評価	3	3							
コンビニ収納の推進		中項目実績				3.0	3.0					
		評価				C	C					
市民税	32	69	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	コンビニ収納は、納期限が設けられているため、取れようとした場合に期限切れで納められなかったという意見もある。	市報・ホームページ等での制度の推進、または、当初納税通知書の送付時に案内を同封している。
			税務課	実績	完全実施	完全実施						
			税務課	評価	3	3						
保育料	70	子どもみらい課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		コンビニ収納の推進	
		子どもみらい課	実績	完全実施	完全実施							
		子どもみらい課	評価	3	3							
住宅使用料	71	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		コンビニ収納の推進	
		建築住宅課	実績	完全実施	完全実施							
		建築住宅課	評価	3	3							
水道料金	72	水道管理課・水道施設課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	コンビニ収納利用率 18%（過年度分含む） キャッシュレス決済利用率 1%	利便性の向上に繋がるが、手数料が発生するため口座引落しを推進する。	
		水道管理課・水道施設課	実績	一部実施	一部実施							
		水道管理課・水道施設課	評価	3	3							
下水道使用料	73	水道管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	コンビニ収納利用率 14%（過年度分含む） キャッシュレス決済利用率 1%	利便性の向上に繋がるが、手数料が発生するため口座引落しを推進する。	
		水道管理課	実績	一部実施	一部実施							
		水道管理課	評価	3	3							
クレジット納付の検討		中項目実績				3.0	3.8					
		評価				C	B					
市民税	33	74	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施		クレジット決済の完全実施については、コスト面の課題が大きい。令和3年度からのスマホ決済の状況を鑑みて直面する課題を検証し、完全実施に向けた検討を行わなければならない。	電子決済（スマホ決済）の実施；令和3年度キャッシュレス決済全般稼働に先んじて、スマホ決済を実施。今後、他のクレジット決済についても他自治体の採用状況をみて検討。
			税務課	実績	一部実施	一部実施						
			税務課	評価	3	3						
保育料	75	子どもみらい課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討		クレジット納付の検討	
		子どもみらい課	実績	検討	検討							
		子どもみらい課	評価	3	3							
住宅使用料	76	建築住宅課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	クレジット決済の完全実施については、コスト面の課題が大きい。令和3年度からのスマホ決済の状況を鑑みて直面する課題を検証し、完全実施に向けた検討を行わなければならない。	電子決済（スマホ決済）の実施；令和3年度キャッシュレス決済全般稼働に先んじて、スマホ決済を実施。今後、他のクレジット決済についても他自治体の採用状況をみて検討。	
		建築住宅課	実績	検討	検討							
		建築住宅課	評価	3	3							
水道料金	77	水道管理課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	研究	計画期間内に予定なし。		
		水道管理課	実績	研究	検討							
		水道管理課	評価	3	5							
下水道使用料	78	水道管理課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	研究	全施設の使用料が違うため、統一化を図る。	R5年度から1回目の使用料の改定（5年ごとに見直し、R15年度には、全施設において統一する。） ※条例も併せて改正。	
		水道管理課	実績	研究	検討							
		水道管理課	評価	3	5							
インターネット収納の検討（制度の拡充）		中項目実績				3	3					
		評価				C	C					
インターネット収納の検討（制度の拡充）	34	79	会計課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		スマートフォンによる電子収納を実施しているが、範囲や手段が限られている。	電子収納の対象、手段の拡大を図る。
			会計課	実績	一部実施	一部実施						
			会計課	評価	3	3						

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

2 職員の意識改革

具体的な方策及び改革項目	中項目NO	小項目NO	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【職員研修の充実】											
自己啓発促進の支援	35	80	総務課	大項目実績	2.9	2.7					
				評価	C	C					
免許や資格取得の支援	35	80	総務課	中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
自己啓発支援	81	総務課	計画	調査	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	業務におけるスキルアップを図るために積極的に支援していくべきだが、資格取得に伴う費用（受験料、手数料）負担を市が行うべきか検討が必要。	令和3年度以降調査を行い、具体的な支援体制の検討を行う。自己開発や資格取得の関する情報を積極的に提供する。
			実績	調査	調査						
			評価	3	3						
メンター制度の導入	82	総務課	計画	調査	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	自己啓発の具体的な目的を見極める必要がある。	令和3年度以降調査を行い、具体的な支援体制の検討を行う。通信教育講座の受講や自己啓発等休業の積極的な活用を促進する。
			実績	調査	調査						
			評価	3	3						
職場内研修の強化及び研修所の積極活用	36	83	総務課	中項目実績	3.5	3.0					
				評価	B	C					
職場内研修（OJD）の強化	83	総務課	計画	調査	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	現在も定期的に行っているが、研修内容がマンネリ化しないよう職員にとって何が必要かを検討し研修を実施する。	令和3年度以降、研修内容の調査を行い実施していきたい。
			実績	一部実施	一部実施						
			評価	5	3						
採用前研修の実施	84	総務課	計画	研究	調査	検討	検討	一部実施	一部実施	入庁後はすぐに窓口対応等市民サービスに従事することになるが、業務を覚えるだけでなく、公務員としての基本的な心構えも必要である。	新規採用職員のスキルアップや不安を払拭するため入職前に実施する。
			実績	研究	調査						
			評価	3	3						
研修所の積極活用	85	総務課	計画	調査	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	自治研修センターなど、これまでも利用している施設に加え、予算をかけないで活用できる研修がないか調査していく。	令和3年度以降、調査を行い検討していきたい。
			実績	調査	一部実施						
			評価	3	3						
職階別職員研修の実施	86	総務課	計画	調査	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	庁舎内において独自研修が行われていない。	令和3年度以降、調査を行い、新規採用職員、主事、主査、係長、課長等の階級別研修を実施する。
			実績	調査	一部実施						
			評価	3	3						
・派遣研修の実施											
職場外研修（OFFJD）の強化	37	87	総務課	中項目実績	3.3	3.8					
				評価	C	B					
外部機関への派遣研修の実施	88	総務課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	調査	業務を行なう上でこれまでの経験、慣習にとらわれていないか検証が必要。	一定期間職場を離れ、職務上必要な知識やスキルの習得を図る。
			実績	調査	一部実施						
			評価	3	3						
民間企業への派遣研修の実施	89	総務課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	調査	高度な専門知識の習得や能力の養成を行うことが必要となる。	高度な専門知識や幅広い能力の養成、人脈づくりの機会として、国、県、他自治体へ派遣する。
			実績	調査	一部実施						
			評価	3	5						
研修機関への派遣研修	90	総務課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	調査	派遣目的を整理し、有効な研修となるよう企業の選定を含め検討していくことが必要。	幅広い視野と見識を身に付けるため、民間企業等へ派遣する。
			実績	調査	一部実施						
			評価	3	4						
・研修履歴管理の充実											
研修履歴管理の充実	38	91	総務課	中項目実績	2.0	2.0					
				評価	D	D					
研修履歴管理の充実	91	総務課	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	エクセル表での管理は行なっているが、今後システムでの管理を行い、人事配置上でも活用したい。	研修終了者を庁内研修での講師への登用などに活用する。
			実績	検討	検討						
			評価	2	2						
・接遇能力の向上											
接遇能力の向上	39	92	総務課	中項目実績	3.0	2.0					
				評価	C	D					
接遇能力の向上	92	総務課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「接遇マニュアル」を随時見直し、向上に努める。	電話応対や挨拶等の接遇研修の定期的実施するとともに、職員への指導を強化する。
			実績	検討	一部実施						
			評価	3	2						
・身だしなみ等への配慮											
身だしなみ等への配慮	40	93	総務課	中項目実績	3.0	2.0					
				評価	C	D					
身だしなみ等への配慮	93	総務課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「接遇マニュアル」を随時見直し、向上に努める。	令和3年度以降「接遇マニュアル」を随時見直し、向上に努める。
			実績	検討	一部実施						
			評価	3	2						
・職場の雰囲気づくり（庁舎内BGMの検討）											
職場の雰囲気づくり（庁舎内BGMの検討）	41	94	総務課	中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
職場の雰囲気づくり（庁舎内BGMの検討）	94	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	調査	検討	他自治体を参考にして検討する。	令和3年度以降他自治体を参考にして検討する。
			実績	研究	研究						
			評価	3	3						
・福利厚生の充実											
年度付与の見直し	42	95	総務課	中項目実績	2.7	3.0					
				評価	C	C					
年度付与の見直し	95	総務課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	他自治体を参考にして検討する。	令和3年度以降他自治体を参考にして検討する。
			実績	調査	検討						
			評価	2	3						
特別休暇の見直し	96	総務課	計画	調査	検討	検討	検討	検討	検討	他自治体を参考にして検討する。	令和3年度以降他自治体を参考にして検討する。
			実績	調査	検討						
			評価	3	3						
職員休憩室の確保	97	総務課	計画	研究	調査	検討	一部実施	完全実施	完全実施	他自治体を参考にして検討する。	令和3年度以降他自治体を参考にして検討する。また、新庁舎には休憩スペースが設置される予定。
			実績	研究	調査						
			評価	3	3						

具体的な方策及び改革項目	中項目NO	小項目NO	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【個人情報の保護】											
個人情報保護マニュアルの見直し	43	98	総務課	大項目実績	3.3	3.2					
				評価	C	C					
個人情報保護マニュアルの見直し	98	総務課	中項目実績	3.0	4.0						
			評価	C	B						
			計画	研究	検討	一部実施	一部実施	一部実施	個人情報保護マニュアルについては、国の個人情報の統一化を参酌する必要があるため、その情報収集を行う。また、本市においては、事務のデジタル化の対応、死者の情報に関する開示及び法人に関する開示の取扱が定まっていないため、その部分も検討する。	国の個人情報保護制度の改訂に合わせて実施する。また、課題のデジタル申請対応、死亡者、法人についても随時研究し、場合によっては、始良市行政不服審査会に諮り、制度を確立する。	
職員研修会の実施（マイナンバー制度等）	44	99	総務課・市民課・デジタル行政推進課	中項目実績	4.0	3.0					
				評価	B	C					
				計画	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	職員個人や部署等の載量で情報（データ）の取扱が変わることのないよう、行政デジタル化に向けた更なるスキルアップを図る必要がある。	職員や会計年度任用職員等を対象にした情報セキュリティ対策に関する理解度に応じた研修の実施や、各分野の行政デジタル化を担う各部門の管理者及びシステム担当者等を対象にしたスキルアップ研修会等を定期実施する。
廃棄書類処分の徹底	45	100	総務課	中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
				計画	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	廃棄書類については、現在は、機密文書処分の単価契約を行い、始良庁舎の毎月の定期回収と、年に数回、全庁的な呼びかけを行っている。今後は、定期便やシュレッダーの台数も含めて、職員にとって便利で、かつ、安全で廉価な方法を研究する。	令和3年度から、始良庁舎において毎月定期回収を試行している。この結果を分析し、新庁舎における機密文書の廃棄方法について研究する。
廃棄書類処分の徹底	100	総務課	実績	一部実施	一部実施						
			評価	3	3						

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

評価者研修の実施	124	総務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	業務内容や評価者によって、評価基準のばらつきが無いよう、評価者の目録の統一を図る必要がある。	公平・公正・透明度の高い人事評価を実施するため、定期的に人事評価者研修を実施する。	
昇任・昇格への反映	125	総務課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	人事評価の目的である昇任・昇格への反映を検討しているが、職員労働組合との合意に至っていない。	システム化の構築を図り、人事評価を昇任・昇格へ反映させる。	
給与への反映	126	総務課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	人事評価の目的である給与への反映を検討しているが、職員労働組合との合意に至っていない。	職員労働組合と協議を行い、昇任・昇格への反映を実施していく。	
人事異動への反映	127	総務課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	評価を基に効果的な職員配置を行う。	システム化の構築を図り、人事評価を昇任・昇格へ反映させる。	
昇任・昇格試験及び任用試験の実施			中項目実績	3.0	3.0						
昇任・昇格試験の実施	57	128	総務課	計画	研究	研究	研究	検討	検討	有能な人材の発掘及び組織の活性化を図りための施策の検討が必要。	職員の自己研鑽提供の観点から昇任試験の実施を検討する。
任用試験の実施	129	総務課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	国、及び県から技能労働職員の在り方について、民間委託をするべきなどの指摘を受けている。	技能労働職員から一般職員への任用替えの試験を希望者に実施する。	
女性職員の登用			中項目実績	3.0	2.0						
女性職員の登用	58	130	総務課	計画	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	女性管理職の登用について、高い登用率を求められている。	男女共同参画推進条例に基づき、職員の意識改革のもと、積極的な管理職への登用を推進する。 令和3年度女性役員数：40名 19.0%
計画的な人事異動			中項目実績	3.0	3.0						
スペシャリスト・ゼネラリストの育成	59	131	総務課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	部署、業務によっては長期間同じ業務に従事するスペシャリストの育成が必要となっている。	職員に対しスペシャリスト・ゼネラリストの希望調査を実施する。
自己申告制度の改善及び人事ヒアリングの実施	132	総務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	適性な人事配置及び職員の能力を最大限に引き出すための施策が必要。	適性な人事配置及び職員の能力を最大限に引き出せるよう、自己申告書を適宜改良していく。また、組織の事務効率、組織間の連携を図るため人事ヒアリングを実施する。

3 事務事業の見直し及び事務の効率化

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【事務事業の見直し】				大項目実績	2.4	2.6					
地方分権改革に基づく法令移譲事務への対応 (条例等の整備)				評価	D	C					
地方分権改革に基づく法令移譲事務への対応 (条例等の整備)	60	133	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	地方分権関連法に基づき基礎自治体への権限委譲として平成24年4月から県の権限について本市へも移譲が開始された。対象32項目中16項目が移譲済。	速やかに条例等の制定を図る。
鹿児島県権限移譲プログラムへの対応 (事務の積極的移譲)				中項目実績	2.0	2.0					
鹿児島県権限移譲プログラムへの対応 (事務の積極的移譲)	61	134	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	県の出先機関である地域振興局があることから、権限移譲の必要性を感じず、移譲が進まない現状がある。	市民サービスの向上につながるものについては、県と協議し、移譲を実施する。
事務事業評価システムの構築				中項目実績	1.0	1.0					
事務事業評価システムの構築	62	135	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	政策・施策評価のための客観的な視点による評価システムの構築が必要である。	第3次行政改革大綱実施計画に基づき、行政改革推進に係る事務事業への評価を行うこととする。
事務事業評価の実施				中項目実績	3.0	3.0					
事務事業評価の実施	63	136	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	第2次に引き続き第3次行政改革大綱実施計画に基づき毎年、所管課による評価を集約・分析する。	第3次行政改革大綱実施計画に基づき、毎年度行政改革推進に係る事務事業の評価を行い、評価結果に基づき確実に次年度への取り組みに活かすこととする。
政策、施策の評価の実施				中項目実績	3.0	2.0					
政策、施策の評価の実施	64	137	企画政策課	計画	一部実施	完全実施	一部実施	一部実施	一部実施	評価項目がアンケートによるものが多いため、定期的な市民満足度調査等の実施が必要である。	施策、政策の評価については、総合計画や総合戦略等のKPIの検証と併せて実施
議員人件費等の見直し				中項目実績	3.0	3.3					
議員定数の見直し	65	138	議事庶務課	計画	研究	調査	調査	検討	検討	議員定数については基準がない。同規模自治体を参考にしながら協議していく必要がある。	議会改革推進会議での検討項目であり、令和8年4月の改選を見据えて検討を進める。 協議の結果により、条例改正や市民への周知広報の期間等を含めたスケジュールが必要である。
議員報酬の見直し	139	議事庶務課	計画	研究	調査	調査	検討	検討	検討	議員報酬については基準がない。同規模自治体を参考にしながら協議していく必要がある。	議会改革推進会議において協議中であり、令和8年4月の改選を見据えて検討する。
政務調査費の活用	140	議事庶務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	平成30年に政務活動費交付条件が施行された。コロナ禍で先進地視察を自粛していることが執行率の低さの一因と考えるが、研修視察以外の有効活用を促す必要がある。令和3年に政務活動費運用指針を改定した。	会派代表者や議会改革推進会議での協議検討を行い、議会運営委員会にて決定を行う。
議会基本条例の見直し				中項目実績	0.0						
通年議会の検討	66	141	議事庶務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	令和4年度の検討において、この計画目標については、議会で検討する内容であり、執行部が取り組むべき項目ではないと判断したため、令和4年度以降は評価対象外とする。	R4年度以降評価対象外
議会及び委員会の日曜・夜間開催の検討	142	議事庶務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	検討	令和4年度の検討において、この計画目標については、議会で検討する内容であり、執行部が取り組むべき項目ではないと判断したため、令和4年度以降は評価対象外とする。	R4年度以降評価対象外
議会運営経費の削減 (議案書等のペーパーレス化)				中項目実績	3.0	3.0					
議会運営経費の削減 (議案書等のペーパーレス化)	67	143	議事庶務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	議案書等のペーパーレス化については、タブレット導入が必須となることから、関係課との協議が必要。	新庁舎建設後、市長部局との協議を行うため、事前に議会改革推進会議において検討を行う。 議会改革推進会議での協議検討と、新庁舎建設・2号館改修に併せ、関係課との協議を行う。
選挙投票所の見直し (統合・削減)				中項目実績	2.0	3.0					
選挙投票所の見直し (統合・削減)	68	144	選挙管理委員会事務局	計画	検討	調査	調査	調査	検討	平成30年以来、再編・統廃合は実施していない。	配置可能な職員数を考慮し、県内各自治体における状況を調査しながら検討していく。移動式期日投票所の稼働と投票所統廃合を併せて調査していく。
選挙事務経費の削減				中項目実績	3.0	2.5					
事務従事者の謝金 (時間外手当等) の統一	69	145	選挙管理委員会事務局	計画	研究	調査	調査	調査	調査	投票管理者以外の職員は時間外で対応している。	各選挙における執行経費等を考慮し、県内各自治体の動向を見ながら調査していく。

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

投票事務への臨時職員、パート職員の活用	146	選挙管理委員会事務局	計画	研究	研究	調査	調査	調査	当日投票事務従事者に会計年度任用職員は採用していない。期日前投票では会計年度任用職員を多数採用している。	配置可能な職員数を考慮し、県内各自治体における状況調査を実施していく。移動式期日前投票所の稼働に向け会計年度職員の活用を調査していく。	
		選挙管理委員会事務局	実績	研究	研究						
		選挙管理委員会事務局	評価	3	3						
選挙管理委員会事務局移転の検討			中項目実績	3.0	3.0						
選挙管理委員会事務局移転の検討	70	147	選挙管理委員会事務局	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	令和3年度から加治木総合支所 加治木地域振興課の解体に伴い、選挙事務を総務部と協議のうえ、実施。	新庁舎完成後は本庁一括にて選挙事務を取り仕切るが、各総合支所での期日前投票所を開設するためには職員配置・用品・機器類、投票箱の管理等をマニュアル化および連携が必要。今後の新庁舎建設スケジュールと合わせて実施していく。
		選挙管理委員会事務局	実績	一部実施	一部実施						
		選挙管理委員会事務局	評価	3	3						

具体的な方策及び改革項目	中項目NO	小項目NO	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【事業スクラップの検討】											
凍結、廃止を検討する事業 (老人福祉車)	71	148	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	福祉車は例年12,000円前後で契約しているが、そのうち3,000円は自己負担をいただいているが、募集時期に関わらず、問合せがあることから、需要はあると考えています。	令和2年度では78台の実績があったが、令和3年度は60台程度の台数で実施し、状況をみながら進めたい。
			長寿障害福祉課	実績	研究	研究					
			長寿障害福祉課	評価	3	2					
凍結、廃止を検討する事業 (老人福祉車)			中項目実績	3.3	3.0						
統合、縮小を検討する事業			評価	C	C						
あいあいチケット	72	149	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	従来の温泉券、はりきゅう券に加え、平成30年度からあいあいチケットは用途を拡充している。周知は進みつつあると考えていますが、まだ、ご存じない方もいらっしゃるため、高齢者への広報の在り方が課題です。	類似事業である身体障害者温泉保養券との統合については、利用範囲、担当係が異なるため、協議を進めたい。
			長寿障害福祉課	実績	研究	研究					
			長寿障害福祉課	評価	3	2					
障害者等温泉保養券	150	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	令和4年度は、対象者約3,000人に対し交付率27.8%。交付した保養券(42枚綴り)を利用された割合は56.1%である。ウィズコロナの影響もあり前年度利用割合から3.3%増となっている。	利用状況を見ながら方向性を研究する。	
			長寿障害福祉課	実績	研究	研究					
			長寿障害福祉課	評価	3	2					
空き家リフォーム支援事業	151	地域政策課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	空き家対策事業として、地域政策課としては、空き家バンクの設置や空き家リフォーム補助を行っているが、近年は真に必要が無いと感じられる空き家リフォーム補助の申請が多くみられる。流動性の高い空き家もリフォーム対象になっている。	市民満足度の観点からも、空き家リフォームを行う住民へのサービスではなく、危険空き家が存在する周辺市民の安心安全を確保するために、危険空き家解体補助制度の充実を図った方がよいのではないかと考える。R4年度末で支援事業としては終了した。	
			地域政策課	実績	検討	完全実施					
			地域政策課	評価	5	5					
ボランティア活動支援事業	152	社会福祉課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	災害が発生した際のボランティアセンターの開設や実施方法について、危機管理課も含めて協議が必要である。特に近年自然災害の発生事案が増え、また南海トラフと震源とする地震への備えとして防災意識の向上が求められ、縮小よりも拡充が必要状況になってきている。	他自治体の状況も研究しながら、拡充の方向を含め検討する。	
			社会福祉課	実績	検討	検討					
			社会福祉課	評価	3	3					
利用者支援事業	153	子どもみらい課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	子育てコンシェルジュ事業・子育て支援講座事業は、気軽に立ち寄り、情報収集できる場所として利用者にとって非常に喜ばれている。	「子ども館」建設予定であることから、事業内容についても協議・検討する。	
			子どもみらい課	実績	検討	検討					
			子どもみらい課	評価	3	3					
敬老金支給事業	154	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	調査	検討	検討	敬老金の支給対象者は、9月1日現在で、市内に1年以上居住し、満88歳、満99歳、満100歳の方を対象としている。敬老祝い金を支給できる年齢に達することを楽しみにしている高齢者が多い。	敬老祝いの対象者数は、平成30年度と令和3年度を比較すると、53人増(9.8%増)と増加している。事業見直しの根拠が、市民に納得のいくものでなければならぬため、研究には時間を要するものとする。	
			長寿障害福祉課	実績	研究	研究					
			長寿障害福祉課	評価	3	3					

具体的な方策及び改革項目	中項目NO	小項目NO	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【デジタル化の推進】											
デジタル・ガバメント基盤の整備	73	155	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	特定の事業者が受注を繰り返すベンダーロックインを解消し、最適な製品の選定、制度改正に係るシステム改修に要する費用や将来的なデータ移行費の更なる削減、業務の更なる利便性向上を図る必要がある。	基幹システム(17業務)の標準化・共通化 2025年度までに完了させる 国側の進捗が遅れているため実施待ちの状況
			デジタル行政推進課	実績	検討	検討					
			デジタル行政推進課	評価	3	2					
あらたなセキュリティ対策の実施			中項目実績	3.6	3.4						
電子申請サイト利活用の推進	157	デジタル行政推進課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施	オンラインで完結することができる行政手続きのうち、住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いものは、受付・審査・決裁・書類の保存までの一連の業務をエンド・ツー・エンドで、デジタルで処理し、デジタルで完結させることで、人的資源を有効活用する必要がある。また、既存電子申請システムを含め、原則として、国の整備したマイナポータル「びったりサービス」への移行・拡充できるよう見直しや統廃合に取り組む必要がある。	電子申請システムの集約・サービス拡充 マイナポータル：実施済 Logoフォーム：実施済 Yahoo暮らし：実施済	
			デジタル行政推進課	実績	一部実施	完全実施					
			デジタル行政推進課	評価	4	5					
クラウドサービス利用の推進	158	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	従来の自庁舎方式によるシステムに比べ、サーバー等機器類の迅速な配備と柔軟な増減、また、構築・変更に係る期間を短縮でき、自動化された運用による高度な信頼性や複数地域へのリソース配置による可用性を確保し、業務継続性の更なる向上を図る必要がある。	クラウド・バイ・デフォルトの推進	
			デジタル行政推進課	実績	一部実施	一部実施					
			デジタル行政推進課	評価	4	3					
デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画の策定・更新	159	デジタル行政推進課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	国の「自治体DX推進計画」に基づき、全庁的なデジタル化を推進するために、行政デジタル化の方針や重点事項を定めた本市のデジタル・トランスフォーメーション(DX)計画を策定し、また、社会の要請に応じて、適宜見直しを行う必要がある。	行政デジタル化行動計画の策定・更新	
			デジタル行政推進課	実績	完全実施	完全実施					
			デジタル行政推進課	評価	5	3					
デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	160	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	市職員の減少も見込まれる将来においても、安定的な行政運営が持続できるよう、デジタル技術を活用して生産性を向上させつつ、市民の生活をあらゆる面から、また、事業者及び行政の両方から、より良い方向へ変革させる必要がある。	プッシュ型行政の推進	
			デジタル行政推進課	実績	一部実施	一部実施					
			デジタル行政推進課	評価	4	3					
デジタル技術による業務効率化の推進	161	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	少ない職員でも行政運営を維持するには、人的資源が充てられている長時間を要する事務作業等から職員を解放し、市民生活に直接関わる業務分野や政策・企画の立案などの真に職員の手が必要業務に割り振る必要がある。	人工知能(AI)、ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)等による業務効率化の推進	
			デジタル行政推進課	実績	一部実施	一部実施					
			デジタル行政推進課	評価	4	3					
行政保有データのオープン化	162	デジタル行政推進課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	庁内全体の業務効率を向上させるために、全庁に散在する有効なデータの活用を容易にし、また、他での活用も前提とした機械判読性を向上させるためにオープンデータ・バイ・デザインに関する庁内ルールを定めて、行政保有データのオープンデータを推進する必要がある。	オープンデータの推進	
			デジタル行政推進課	実績	一部実施	完全実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	4					
ユーザインターフェイスの適正化	163	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	パソコン、タブレット、プリンター、複合機等機器類の稼働率を最大限に発揮させるためには、安全性を確保しつつ、より利便性の高い機種・構成・配置にする必要がある。	情報機器類の構成及び配置の適正化	
			デジタル行政推進課	実績	検討	一部実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	3					
新庁舎ICT環境の適正化	164	デジタル行政推進課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	行政デジタル化によるペーパーレス化、モバイルワーク環境、ICカード等によるトレーサビリティ確保、機器類の集約化と多機能化などICT・IoT等デジタル技術を活用した合理的で効率的な業務環境を実現しつつ、技術的な変化適応力や窓口・規模など物理的な可変性を兼ね備えた庁舎機能の検討を進める。	行政デジタル化に対応したICT環境の実現	
			デジタル行政推進課	実績	検討	一部実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	4					
行政手続きのデジタル化 (行政手続きのオンライン化)			中項目実績	3.0	4.0						
行政手続きのデジタル化 (行政手続きのオンライン化)	74	165	デジタル行政推進課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	行政手続きにおいて、特段の必要性があるものを除き、来庁を求めたり、郵送により紙の提出を求めることを排し、書面・押印・対面の見直しなど審査方法を含めた見直しを進めて、行政手続きのすべてがオンライン化できるよう業務プロセスを変革して、利用者がその利便性を実感できるよう、民間サービスの活用を含めて利便性の高いサービスに関する行政手続きのワンストップ化・オンライン化を推進する必要がある。	オンラインによる行政手続きの推進 国が定めた27の手続きは実施済
			デジタル行政推進課	実績	一部実施	完全実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	4					
デジタルデバйд対策			評価	C	C						
情報リテラシー等に関する研修会の開催	75	166	デジタル行政推進課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	国・自治体による行政デジタル化の推進に併せて、市民等が基礎的なデジタル知識やセキュリティ対策についての理解を深め、トラブルを未然に防ぐために必要な知識を習得するための研修会を地域で開催する必要がある。	情報リテラシー等に関する研修会の開催 市民向けスマートフォン教室を実施した。
			デジタル行政推進課	実績	一部実施	一部実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	3					

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

デジタル人材の確保・育成	167	デジタル行政推進課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	デジタル行政の総合調整・企画・立案による全体適正化を図りつつ、行政デジタル化を推進できる職員を確保・育成する必要がある。	デジタル人材の確保・育成 Jilisが行う教育研修に積極的に参加した。
		デジタル行政推進課	実績	一部実施	一部実施					
		デジタル行政推進課	評価	3	3					

具体的な方策及び改革項目	中項目ID	小項目ID	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	
【その他】	都市再生の総合整備 (都市構造再編集中支援事業)	76	168	都市計画課	計画	2.6	3.4					
				都市計画課	実績	C	C					
				都市計画課	評価	3.0	3.0					
	都市再生の総合整備 (都市構造再編集中支援事業)	76	168	都市計画課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	都市再生特別措置法に基づく、都市再生整備計画を策定するにあたり、各部課の実施計画や財政協議等の総合的な事業の整合が求められる。よって、市全体の中長期的な事業計画等が必要となる。	令和3年度から令和7年度までの5ヶ年間で、都市再生整備計画に基づき、加治木複合新庁舎や子ども館等の建設を行い、その整備に合わせて周辺道路や広場等の整備も実施し、加治木中心拠点地区の発展を図る。
				都市計画課	実績	一部実施	一部実施					
				都市計画課	評価	3	3					
	地区防災計画の作成推進	77	169	危機管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	中山間地域では、高齢化、過疎化等、地域の実情により、自治会単位での自主防災組織活動の困難性・脆弱性から、地区防災計画の作成に至っていない地域が多い。	自主防災組織の組織率を高めるために、校区コミュニティ協議会単位の組織結成に移行し、実践的組織活動の拡充に努めるとともに、地区防災計画作成の推進に努める。
				危機管理課	実績	一部実施	一部実施					
	国民健康保険事務処理標準システムの導入	78	170	保険年金課	計画	検討	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成30年度の国保制度改正により、事務の効率化、標準化を目的として事務処理標準システムの導入を推進する方針が示され、保険者努力支援制度の評価指標にも掲げられた。県が中心となり、県下市町村一斉に導入に向けて検討が進められていたが、自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画が示されたことにより、県全体の方針が白紙となった。このような状況の中、財政支援の期限（令和4年度末）があるため、システムの導入可否について判断する必要がある。	事務処理標準システムを導入する場合、導入に係る経費の財政支援措置を受けるためには、令和4年度末までにシステム移行を完了する必要がある。移行期間を考慮すると、令和3年度半ばから移行に向けた作業に取り掛かる必要がある。令和3年7月までに方針を決定し、導入する場合9月議会において予算を計上のうえ、移行準備作業に取り掛かり、令和5年3月末までにシステムの検証作業を完了させる。
				保険年金課	実績	検討	完全実施					
高齢者保健事業と介護予防事業の一体的実施	79	171	保険年金課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	<目標>令和6年度までの事業実施に向けて、各種調整・検討を実施する。 <内容>①国保・後期・介護・健康増進でデータを共有し課題を整理する。②課題解決に活用できる既存事業を整理する。③企画調整担当（保健師）の配置、関係課との連携体制・役割分担の検討、地域で高齢者支援を担う医療専門職の確保④事業計画の検討（事業内容・生活圏域・事業予算）⑤基本的な方針の検討⑥関係機関（医師会等）との調整⑦広域連合との委託契約調整	<目標>令和6年度までの事業実施に向けて、各種調整・検討を実施する。 <内容>①国保・後期・介護・健康増進でデータを共有し課題を整理する。②課題解決に活用できる既存事業を整理する。③企画調整担当（保健師）の配置、関係課との連携体制・役割分担の検討、地域で高齢者支援を担う医療専門職の確保④事業計画の検討（事業内容・生活圏域・事業予算）⑤基本的な方針の検討⑥関係機関（医師会等）との調整⑦広域連合との委託契約調整	
			保険年金課	実績	研究	一部実施						
学校給食費の公会計化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。	
			保健体育課	実績	調査	検討						
学校給食費の公会計化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。	
			保健体育課	実績	調査	検討						
学校給食費の公会計化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。	
			保健体育課	実績	調査	検討						
学校給食費の公会計化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。	
			保健体育課	実績	調査	検討						
学校給食費の公会計化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。	
			保健体育課	実績	調査	検討						
学校給食費の公会計化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。	
			保健体育課	実績	調査	検討						
学校給食費の公会計化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。	
			保健体育課	実績	調査	検討						
学校給食費の公会計化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。	
			保健体育課	実績	調査	検討						
学校給食費の公会計化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。	
			保健体育課	実績	調査	検討						

4 民間活力の活用

具体的な方策及び改革項目	中項目ID	小項目ID	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	
【公の施設の民間への移譲検討】	民間委託・アウトソーシングの推進	81	173	財政課	計画	2.9	3.0					
				財政課	実績	C	C					
				財政課	評価	2.6	2.8					
	電話交換業務	81	173	財政課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	電話交換手が会計年度任用職員であるため、交換手の勤務体制によっては休憩時間等に正規職員が電話交換業務を行わなければならない状況がある。	現在の会計年度任用職員での体制と、民間委託によるコールセンター等との運営やコスト面の研究・検討を行い、令和4年度中に電話交換業務の方向性を固め、令和5年度以降その方針に基づき調整していく。
				財政課	実績	検討	検討					
				財政課	評価	3	3					
	窓口接客業務	81	174	市民課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	現在の会計年度任用職員による窓口対応で問題はない。民間委託を考えた際、個人情報保護の観点、業務の精査の関係が課題となってくる。	民間委託について、窓口業務関係課で検討する。新庁舎完成後2～3年間窓口の状況を把握し、民間委託へ向けた検討を行う。
				市民課	実績	調査	調査					
				市民課	評価	2	2					
	案内業務	81	175	市民課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	市民課前に総合案内が設置されていることもあり、市民課業務を中心とした案内になっている。	民間委託について、引き続き検討する。新庁舎完成後2～3年間窓口の状況を把握し、民間委託へ向けた検討を行う。
市民課				実績	調査	調査						
市民課				評価	2	2						
給与支払業務	81	176	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	年末及び年度末の処理は、期限が短く速く正確に行う必要があるため人数をかけて処理している状況である。	システムの導入や改修も含めて検討する。	
			総務課	実績	研究	研究						
			総務課	評価	3	3						
電算システム運用業務	81	177	デジタル行政推進課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	高度化する電算システム全般の技術的（エンジニア系）対応を行うことが困難になりつつある。	電算システムの導入・管理・運用を総括・管理（マネージング系）する人材を育成しつつ、自治体システム標準化の進捗に合わせて、技術的な管理・運用（エンジニア系）を外部委託する。	
			デジタル行政推進課	実績	検討	検討						
			デジタル行政推進課	評価	3	3						
道路維持業務	81	178	土木課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施に向けては、維持管理用の重機を所有する業者がない。そのため、ノウハウが無く、委託費が高額となっている。	重機を市役所で保有し、業者委託を一部実施していく。	
			土木課	実績	一部実施	一部実施						
			土木課	評価	3	3						
市営住宅滞納家賃回収業務	81	179	建築住宅課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	個人情報に係る部分が多く、また自力執行権がないことから明渡請求及び支払請求の法的措置を検討する必要があるが、費用がかかる。	令和3年度より高額滞納者への明渡請求及び支払請求の法的措置を実施している。過去滞納者に対し、弁護士法人への債権回収委託を検討。	
			建築住宅課	実績	検討	検討						
			建築住宅課	評価	3	3						
スクールバス運転業務	81	180	学校教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	市で保有するスクールバスが老朽化している。運転手の確保が難しくなっている。令和4年度から教育総務課管理係から学校教育課学校事務係に移管。	今後の児童・生徒数の動向を見ながら、スクールバスの買い替え、民間事業者への委託も含め調査・検討する。	
			学校教育課	実績	研究	研究						
			学校教育課	評価	1	1						
学校給食調理業務	81	181	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	加治木学校給食センター以外の給食室は、会計年度任用職員の調理員により、調理業務を行っているが、離職者があった場合、新たな調理員確保に苦慮している。また、経験が浅い調理員が占める割合が多く、調理技術等の質の低下の懸念がある。	新たな学校給食施設の供用開始に併せて、民間委託の導入を検討する。	
			保健体育課	実績	一部実施	一部実施						
			保健体育課	評価	3	3						
図書館貸出し業務	81	182	図書館事務局	計画	調査	調査	検討	検討	検討	市民に身近な図書館として、現状での運営に特に支障はない。	近隣の市町村及び同規模の図書館への現状調査を行う。	
			図書館事務局	実績	調査	調査						
			図書館事務局	評価	3	3						
配食サービス事業	81	183	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	調査	検討	検討	食事は、始良高齢者福祉センターで作っているが、厨房設備の老朽化が進んでおり、必要に応じて修繕をしている。	配食サービスについては、厨房設備の老朽化及び加治木地区のみ、食事が民間委託で、病状を踏まえた支援食をつくることのできるため、配食サービスのあり方を協議するために委託先等の調査研究をしていく必要がある。	
			長寿障害福祉課	実績	研究	検討						
			長寿障害福祉課	評価	3	5						
包括的民間委託の検討	82	184	生活環境課	計画	3.0	3.0						
			生活環境課	評価	C	C						
環境施設管理業務	82	184	生活環境課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	焼却施設の改修時期が近づきつつある。焼却処理施設、し尿処理施設とも長期包括運営委託の期間終了が迫り、次期長期包括委託の準備が必要である。	焼却処理施設の改修時期について調整する。令和4・5年にあいら清掃センター（焼却処理施設）の次期長期包括委託の契約締結、令和5・6年にあいらクリーンセンター（し尿処理施設）の次期長期包括委託の契約締結に向けて業務を進める。	
			生活環境課	実績	完全実施	完全実施						
			生活環境課	評価	3	3						
上水道（浄水）施設管理業務	82	185	水道施設課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	保守管理委託において一部実施。		
			水道施設課	実績	一部実施	一部実施						
			水道施設課	評価	3	3						
下水道施設管理業務	82	186	水道管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	地域下水処理事業の4施設、農業排水事業の1施設について民間業者が維持管理を行っている。	R5年度からは、地域下水処理施設が1施設増えて、5施設となる。	
			水道管理課	実績	一部実施	一部実施						
			水道管理課	評価	3	3						

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・防災マニュアルの見直し (避難所運営マニュアルの見直し)	95	210	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	現行の避難所運営マニュアルは、令和2年8月に改訂を行い、感染症対策や男女共同参画の視点等を盛り込んだ。	今後も国や県の見直しに合わせ、給良市の状況にあったマニュアルの見直しや改定を行っていく。
			危機管理課	実績	完全実施	完全実施					
			危機管理課	評価	3	3					
・危機管理情報の提供 (コミュニティFMの活用)	96	211	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	防災情報だけでなく、地域に関する情報や新型コロナウイルス感染症等に関する情報の提供を行った。	あいらびゅーFMを利用した防災情報、行政情報の発信を推進する。
			危機管理課	実績	完全実施	完全実施					
			危機管理課	評価	3	3					

具体的な方策及び改革項目	中項目NO	小項目NO	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【指定管理者制度の推進】				大項目実績	2.7	2.7					
				評価	C	C					
・指定管理者制度に関する指針の見直し				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
指定管理者制度に関する指針の見直し	97	212	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	指針については、平成24年度策定・平成25年度に改定、見直しを経て令和2年度に一部改正している。キャッシュレスや時世に即した内容の研究が必要である。	平成30年2月に指針を全部改訂し、令和2年4月に一部改訂を行った。 必要に応じて見直しを行う。
			財政課	実績	完全実施	完全実施					
			財政課	評価	3	3					
・未導入施設への制度導入の検討				中項目実績	2.0	2.0					
				評価	D	D					
未導入施設への制度導入の検討	98	213	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	地域協働の推進を図り、自治会や各種団体の有する技術力や活力を活かした管理運営の検討が必要である。公園・市営住宅集会所等への制度導入に余地がある。	指定管理制度未導入施設の所管部署に対し、導入の可否検討を促す。
			財政課	実績	一部実施	一部実施					
			財政課	評価	2	2					
・指定管理者の評価の実施				中項目実績	3.1	3.2					
				評価	C	C					
指定管理者のモニタリングの実施 (文化会館)	99	214	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	老朽化の進む施設であるため、設備の更新や不良個所があった場合の対応に苦慮している。	モニタリングの実施により、施設等の適正な管理運営を図る。
			総務課	実績	完全実施	完全実施					
			総務課	評価	5	5					
指定管理者のモニタリングの実施 (住吉池キャンプ場・観光交流センター)		215	商工観光課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	住吉池キャンプ場の管理運営は、H29年度より市直営で行っている。	住吉池キャンプ場は、市直営のためモニタリングができていない。観光交流センターは、早期にコロナ以前の誘客数をを目指す
			商工観光課	実績	一部実施	一部実施					
			商工観光課	評価	3	3					
指定管理者のモニタリングの実施 (福祉センター・ふれあいセンター・デイサービスセンター)		216	長寿障害福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	いずれも老朽化の進む施設であるため、不良個所があった場合の対応に苦慮している。	普段より管理者と連絡をとり、随時対応しているが、今後も引き続きモニタリングを通して、問題点を共有していきたい。
			長寿障害福祉課	実績	完全実施	完全実施					
			長寿障害福祉課	評価	3	3					
指定管理者のモニタリングの実施 (くすくす館・生活改善センター・農産加工センター)		217	農政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	指定管理者への施設管理運営のモニタリングを実施し、適正な管理運営を図っている。	モニタリングの実施により、施設等の適正な管理運営を図る。
			農政課	実績	完全実施	完全実施					
			農政課	評価	3	3					
指定管理者のモニタリングの実施 (林業活性化センター・さえずりの森) ※林業活性化センターは令和3年度まで		218	林務水産課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	指定管理者への施設管理運営のモニタリングを実施し、適正な管理運営を図っている。	モニタリングの実施により、施設等の適正な管理運営を図る。
			林務水産課	実績	完全実施	完全実施					
			林務水産課	評価	3	3					
指定管理者のモニタリングの実施 (コーポ龍門)		219	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「給良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も実施していく予定である。
			建築住宅課	実績	完全実施	完全実施					
			建築住宅課	評価	3	3					
指定管理者のモニタリングの実施 (陶夢ランド・蒲生ふるさと交流館・松原地区公民館)		220	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「給良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	継続
			社会教育課	実績	完全実施	完全実施					
			社会教育課	評価	3	3					
指定管理者のモニタリングの実施 (総合運動公園・蒲生体育施設・弓道場)		221	保健体育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「給良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も適切に実施する。
			保健体育課	実績	完全実施	完全実施					
			保健体育課	評価	3	3					
利用者アンケートの実施 (文化会館)		222	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	アンケートとしては未実施だが、窓口での問い合わせや要望について指定管理者が解決している。	定期的に要望が多い事項については検討している。
			総務課	実績	完全実施	完全実施					
			総務課	評価	5	5					
利用者アンケートの実施 (龍門滝温泉)		223	生活環境課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	待合室に意見箱を設置している。	要望が多い事項については検討・実施している。
			生活環境課	実績	完全実施	完全実施					
			生活環境課	評価	3	3					
利用者アンケートの実施 (住吉池キャンプ場・観光交流センター)		224	商工観光課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	住吉池キャンプ場が直営となったため、利用者アンケートを実施することができない。	蒲生観光交流センターは、利用者の満足度向上のためにアンケートを実施する。
			商工観光課	実績	一部実施	一部実施					
			商工観光課	評価	3	3					
利用者アンケートの実施 (福祉センター・ふれあいセンター・デイサービスセンター)		225	長寿障害福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和3年度からアンケートを実施している。	令和3年度から改めて依頼し、利用者の声をいかしていきたい。
			長寿障害福祉課	実績	完全実施	完全実施					
			長寿障害福祉課	評価	3	3					
利用者アンケートの実施 (くすくす館・生活改善センター・農産加工センター)		226	農政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	各施設において利用者のアンケートを実施し、課題がある場合は、迅速に検討・改善を図っている。	施設利用者のアンケートの実施により、利便性の良い施設運営を図る。
			農政課	実績	一部実施	一部実施					
			農政課	評価	2	2					
利用者アンケートの実施 (林業活性化センター・さえずりの森) ※林業活性化センターは令和3年度まで		227	林務水産課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「給良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も実施していく予定である。
			林務水産課	実績	完全実施	完全実施					
			林務水産課	評価	3	3					
利用者アンケートの実施 (コーポ龍門)		228	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「給良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も実施していく予定である。
			建築住宅課	実績	完全実施	完全実施					
			建築住宅課	評価	3	3					
利用者アンケートの実施 (陶夢ランド・蒲生ふるさと交流館・松原地区公民館)		229	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「給良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	継続
			社会教育課	実績	完全実施	完全実施					
			社会教育課	評価	3	3					
利用者アンケートの実施 (総合運動公園・蒲生体育施設・弓道場)		230	保健体育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「給良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も適切に実施する。
			保健体育課	実績	一部実施	完全実施					
			保健体育課	評価	2	3					
指定管理者への指導及び監査体制の確立		231	監査委員事務局	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	随時監査として指定管理者制度実施団体の監査を実施している。	年次計画に基づき指定管理者制度を導入している施設において管理業務に係る出納監査を実施する。
			監査委員事務局	実績	完全実施	完全実施					
			監査委員事務局	評価	3	3					

具体的な方策及び改革項目	中項目NO	小項目NO	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【その他】				大項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
・市民リーダー養成講座の開催				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
市民リーダー養成講座の開催	100	232	地域政策課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	NPO法人等を含む民間団体においては、人材育成に独自に活動している。行政としては校区コミュニティ協議会を中心とした地域組織の運営に活躍できる人材の発掘・育成を、地域と共に取り組む必要がある。	コロナ禍において急速に進展したWeb講座、研修会の機会をNPOや校区コミュニティ協議会に提供し、気軽に参加、受講できる環境整備に努める。
			地域政策課	実績	一部実施	一部実施					
			地域政策課	評価	3	3					
・有能な人材の登録及び活用				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
福祉ボランティアの登録及び活用	101	233	社会福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	社協が行っているボランティアセンターへ登録している福祉関連有資格者（保健師・看護師・社会福祉士・社会福祉士・介護支援専門員・保育士・幼稚園教諭等）の登録が全体の1割程度である。より良い地域社会の共生にはインフォーマルな援助が不可欠なためボランティアの登録及び活用をより活発に行う必要がある。	平時からのボランティア活動への参加市総合防災訓練において連携・訓練参加
			社会福祉課	実績	完全実施	完全実施					
			社会福祉課	評価	3	3					
生涯学習講師の登録及び活用		234	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	給良市内各種講座・学級等における講師・研修先一覧表を作成、活用している。	継続
			社会教育課	実績	完全実施	完全実施					
			社会教育課	評価	3	3					

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・NPO法人等市民活動への支援・連携		中項目実績	3.0	3.0											
		評価	C	C											
協働事業の展開	102	235	地域政策課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施					NPO法人の多くが、独自の活動目的を持っており、全体として協働できるようなシーンが少ない。特に福祉系のNPOについてはその傾向が顕著である。	活動分野ごとの連絡会を持ち、お互いの活動状況を理解しあうことで、双方に協働できる機会を模索していく。
			地域政策課	実績	検討	一部実施									
			地域政策課	評価	3	3									
官・産・学の連携	236	地域政策課	地域政策課	計画	研究	研究	研究	研究	研究					地域政策課として具体的な事例はない。実施計画事業の検討、実施においてその必要が出てくれば、個々具体的に検討することになる。産業分野については、日頃から商工観光課が連携を取り、情報収集を行っている。	学術分野については、高等教育機関との関係性の確保や情報収集が必要と感じる。各種会議における委員として参画も引き続き大切である。
			地域政策課	実績	研究	研究									
			地域政策課	評価	3	3									
包括連携協定の活用	237	企画政策課	企画政策課	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施					現在まちづくりに関する分野で、3つの団体・企業と包括連携協定を締結し、それぞれ随時打合せ等により協議をしている。	定例会の開催を行いながら、新たな事業連携を図る。必要に応じて、新たな企業等と連携協定の検討を行う。
			企画政策課	実績	一部実施	一部実施									
			企画政策課	評価	3	3									

5 公共施設等の適切な維持更新

具体的な方策及び改革項目		中項目NO	小項目NO	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【給良市公共施設等総合管理計画（給良市公共施設再配置基本計画）の推進】					大項目実績	2.8	2.4					
					評価	C	D					
・公の施設の見直し（公共施設再配置計画の推進）					中項目実績	3.0	3.0					
					評価	C	C					
公の施設の見直し（公共施設再配置計画の推進）	103	238	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		財政状況により、公共施設等総合管理計画どおりに施設の改修、統合、除却等が進まない。	公共施設等総合管理計画と個別施設計画を見直しながら、安全性を最優先に、施設の管理を適正に行う。
			財政課	実績	一部実施	一部実施						
			財政課	評価	3	3						
・施設の有効活用（学校の有効利用）					中項目実績	3.0	3.0					
					評価	C	C					
施設の有効活用（学校の有効利用）	104	239	教育総務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	小学校において令和4年度（3年生）から令和7年度（6年生）までの4か年間で年次的に40人から35人学級に編成する。また本市では特別な支援を要する児童が増加傾向にある。一部学校では空き教室が少なくなっており、現在の施設でこれらの課題に対応可能な数に数年先まで予測し早めに対処する必要がある。（教育総務課）	年次的に35人学級に編成を進めていき、不足する教室は既存の特別教室等を改修し、物理的な確保が困難な場合は、増築等により不足する教室数を確保する。また毎年政令で定める35人学級への経過措置を確認し実情に応じ対応する。あわせて県に対し県立養護学校の分教室の設置要望を行う。
			教育総務課	実績	一部実施	一部実施						
			教育総務課	評価	3	3						
・幼稚園・母子生活支援施設の検討					中項目実績	2.0	1.0					
					評価	D	E					
母子生活支援施設の民間移譲の検討	105	240	子どもみらい課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		母子生活支援施設「幸和寮」は平成31年4月から休止中である。	施設の廃止と普通財産への変更を検討する。
			子どもみらい課	実績	検討	検討						
			子どもみらい課	評価	3	1						
幼稚園の民間移譲の検討	241	学校教育課・教育総務課	学校教育課・教育総務課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		年少保育及び預かり保育の実施により園児の確保に努めているが、定員に満たない園もある。また一部の施設では老朽化が進んでいる状況にある。（教育総務課）	今後の人口動態を注視し、統合、民間譲渡を含め調査・検討する（教育総務課）
			学校教育課・教育総務課	実績	研究	研究						
			学校教育課・教育総務課	評価	1	1						
・管理コストの削減（施設管理運営の合理化の検討）					中項目実績	3.0	3.1					
					評価	C	C					
文化会館（加音ホール）	106	242	総務課	計画	研究	調査	調査	一部実施	完全実施		利用の少ない部屋を用途の多い会議室に替え施設利用率を上げている。	令和3年度空調設備の改修を行い、重油、水道料の削減が見込まれるため、今後の支出を注視したい。
			総務課	実績	研究	調査						
			総務課	評価	3	3						
くすの湯	243	蒲生地域振興課	蒲生地域振興課	計画	検討	検討	検討	完全実施	完全実施		木質バイオマスボイラー施設の老朽化が進み燃料費及び修繕料の増加が始まっている。ボイラーの見直しが必要。温泉、食堂、売店を含めた指定管理制度導入の検討。導入に伴うデータ収集。	令和6年度からの指定管理制度導入による合理化の検討
			蒲生地域振興課	実績	検討	調査						
			蒲生地域振興課	評価	3	2						
働く女性の家	244	商工観光課	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		令和7年度指定管理者見直し時期となる。	利用者の需要を把握し、各講座の改修の検討を行う。また事業名称・事業内容を、時代に応じた形の検討が必要である。
			商工観光課	実績	完全実施	完全実施						
			商工観光課	評価	3	3						
蒲生観光交流センター及び別館	245	商工観光課	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		令和6年度指定管理者見直し時期となる。	早期にコロナ以前の誘客数を狙いたい。
			商工観光課	実績	完全実施	完全実施						
			商工観光課	評価	3	3						
住吉池公園	246	商工観光課	商工観光課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		住吉池キャンプ場の管理運営は、H29年度より市直営で行っている。	年間を通じたキャンプ開催や、指定管理事業者が参入可能な条件の研究を行う。
			商工観光課	実績	一部実施	一部実施						
			商工観光課	評価	3	3						
加治木福祉センター・ふれあいセンター	247	長寿障害福祉課	長寿障害福祉課	計画	調査	検討	検討	検討	検討		老朽化が進む施設であるため、新たな施設を見据える必要がある。	複合庁舎建設に際し、センターの機能を集約できるか検討したい。
			長寿障害福祉課	実績	調査	検討						
			長寿障害福祉課	評価	3	3						
給良高齢者福祉センター	248	長寿障害福祉課	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	調査	調査	検討		老朽化が進む施設であるため、将来的な建て替えを見据える必要がある。	同敷地に保健センター、婦人の家があるため、機能の集約の可能性を研究していきたい。
			長寿障害福祉課	実績	研究	研究						
			長寿障害福祉課	評価	3	3						
蒲生高齢者福祉センター	249	長寿障害福祉課	長寿障害福祉課	計画	調査	検討	検討	検討	検討		老朽化が進む施設であるため、新たな施設を見据える必要がある。	複合庁舎建設に際し、センターの機能を集約できるか検討したい。
			長寿障害福祉課	実績	調査	検討						
			長寿障害福祉課	評価	3	3						
蒲生デイサービスセンター	250	長寿障害福祉課	長寿障害福祉課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		令和3年度末を持って、「給良市デイサービスセンター」に係る条例を廃止し、蒲生高齢者福祉センター内にあった「蒲生デイサービスセンター」はなくなった。そのため、令和4年度以降は評価対象外とする。	令和4年度からは、蒲生高齢者福祉センターとして管理できるようにした。
			長寿障害福祉課	実績	完全実施							
			長寿障害福祉課	評価	5							
保健センター（給良・加治木）	251	健康増進課	健康増進課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		老朽化が進んでおり、修繕に多額の費用を要するものも増えてきた。また、新庁舎建設に伴って検診事業の庁舎内実施などを検討してきたが、新・給良本庁、加治木庁舎での実施は難しい状況にある。そのため保健センターの抜本的な改修又は検診事業の見直しなど、多角的に複数の方法論で検討する必要がある。	施設や設備について、一斉調査を実施し修繕が必要な箇所を洗い出し、抜本的な改修の検討を行う。
			健康増進課	実績	検討	検討						
			健康増進課	評価	3	3						
郷土芸能伝承館（北山伝承館）	252	農政課	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		細工等の技術及び郷土料理の伝承を実施。北山地区の施設のあり方を検討する必要がある。	指定管理者制度導入の検討を行う。
			農政課	実績	検討	検討						
			農政課	評価	3	3						
蒲生物産館（くすくす館）	253	農政課	農政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		指定管理者制度導入施設	指定管理者制度の継続を実施する。
			農政課	実績	完全実施	完全実施						
			農政課	評価	3	3						
三叉コミュニティセンター	254	農政課	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		会議室、加工室、温泉施設等があり、多くの市民が利用しているが、加工室備品の経年劣化による故障や温泉施設の設備の故障や源泉タンクの更新の必要がある。	設備や備品等の更新を図り、指定管理者制度の導入の検討を行う。
			農政課	実績	検討	検討						
			農政課	評価	3	3						
研修集会施設（小山田ふれあい交流施設・上名地区農村振興センター・辺川地区多目的集会施設）	255	農政課	農政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		上名地区農村振興センターについては、指定管理者制度を導入済み。辺川地区多目的集会施設については、地域での利用が少ない。	指定管理者制度の継続と、一部の施設においては廃止を検討。
			農政課	実績	一部実施	一部実施						
			農政課	評価	3	3						
生活改善センター（給良・加治木）	256	農政課	農政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		蒲生生活改善センターは施設の老朽化と利用者減少により平成元年度に廃止済み。給良生活改善センターは指定管理者制度導入済み。加治木生活改善センターは直営で一般市民の方々が農産加工室として活用しているが、備品等の故障も発生している。	給良生活改善センターは指定管理者制度の継続。加治木生活改善センターは一般市民の農産加工室としての活用が主体であることから、備品等の更新を図りながら利用者の利便性を高める。
			農政課	実績	一部実施	一部実施						
			農政課	評価	3	3						
農産加工センター（給良・加治木・小山田・蒲生）	257	農政課	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		4農産加工センターは指定管理者制度を導入済みであるが、令和4年度以降は1施設が指定管理者制度外となることから、施設の統廃合を含めた検討が必要となる。	指定管理者制度の継続と、一部施設の統廃合等の検討。
			農政課	実績	検討	検討						
			農政課	評価	3	3						
蒲生ふれあいセンター	258	農政課	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		会議や一般市民の方が農産加工室として利用しているが、農産加工室の備品等が経年劣化により修繕等が発生している。	蒲生総合支所の建て替えに伴い、新支所庁舎への蒲生ふれあいセンターの機能移転と、農産加工室の存続を検討する。
			農政課	実績	検討	検討						
			農政課	評価	3	3						
畜産研修センター（給良・蒲生）	259	農政課	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		給良畜産研修センターは共進会及び登録検査等で畜産の振興に活用しているが、蒲生畜産研修センターは地域の資源回収拠点等として活用しているが、今後のあり方が課題。	給良畜産研修センターで共進会、登録検査等を行い畜産振興を図る。蒲生畜産研修センターは使用目的の変更及び廃止を検討。
			農政課	実績	調査	調査						
			農政課	評価	2	2						
さえすりの森	260	林務水産課	林務水産課	計画	研究	研究	研究	研究	研究		小規模な修繕を行いつつ運営しているが、施設全体の老朽化が進んでいる。指定管理者側で行える分は引き続き依頼し、予算計上が必要な部分は市として検討したい。	立地が市街地より近く、利用客も一定数いることから、コスト削減に配慮しつつ計画的な施設ごとの改修を図る。
			林務水産課	実績	研究	研究						
			林務水産課	評価	3	5						
林業活性化センター	261	林務水産課	林務水産課	計画	調査	検討	完全実施	完全実施	完全実施		ほぼ、森林組合の会議等で活用されており、外部利用はなされていない。施設譲渡に向けた検討が必要と思われる。なお、外壁等傷みも見られており、修繕後譲渡も視野に検討の必要がある。	指定管理の廃止、譲与なども検討したい。
			林務水産課	実績	調査	一部実施						
			林務水産課	評価	3	4						

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

山村地域集会所 (木津志)	262	林務水産課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	研究	木津志地区の集会所として自治会行事やその他地域住民の利用が大半である。なお、建物内に始良市役所木津志出張所・木津志簡易郵便局が併設されており、地域住民にとって必要不可欠な施設となっているため、引き続き、存続の必要性を研究する必要がある。	施設の老朽化が少しずつ進んでいるが、現状のとおり地域への顕微、指定管理等はなされないため、修繕等により現状の維持を図る。
		林務水産課	実績	研究	調査						
		林務水産課	評価	3	4						
龍門陶芸健康の里(陶夢ランド)	263	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	指定管理者導入施設(平成29年度～令和3年度)施設の老朽化により、今後多くの修繕経費が発生する。	指定管理制度の継続を進める。
		社会教育課	実績	完全実施	完全実施						
		社会教育課	評価	3	3						
スターランドAIRA	264	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	施設全体の老朽化が進んでいる。	専門施設としての特徴を生かし、維持管理に努めるとともに、指定管理導入について調査研究する。
		社会教育課	実績	検討	検討						
		社会教育課	評価	3	3						
棕鳩十文学記念館	265	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	施設の老朽化により、今後多くの修繕経費が発生する。	顕彰施設であるが、集客力の強化に努める。
		社会教育課	実績	検討	検討						
		社会教育課	評価	3	3						
視聴覚ライブラリー	266	図書館事務局	計画	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	機材・機器は中央で管理しているが、条例の整備が進んでいない。	利用促進の広報・啓発 条例の整備
		図書館事務局	実績	一部実施	一部実施						
		図書館事務局	評価	3	3						
北山野外学習センター	267	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討		北山伝承館を含め、北山地区の活性化につながる館の運営の在り方について関係課やコミュニティ協議会と総合的に検討する。
		社会教育課	実績	検討	検討						
		社会教育課	評価	3	3						
歴史民俗資料館	268	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討		始良市の拠点資料館としての在り方を検討する。
		社会教育課	実績	検討	検討						
		社会教育課	評価	3	3						
加治木郷土館	269	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討		歴史民俗資料館への集約を検討する。
		社会教育課	実績	検討	検討						
		社会教育課	評価	3	3						
蒲生ふるさと交流館	270	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	館の運営の在り方に加え、新蒲生複合庁舎の建設に伴う生涯学習機能の設定についても検討する。	指定管理者導入施設(令和元年度～令和5年度)
		社会教育課	実績	完全実施	完全実施						
		社会教育課	評価	3	3						
始良公民館	271	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	生涯学習及び各種イベントの拠点施設として位置付けられており、老朽化したホール・浄化槽改修の必要がある。	
		社会教育課	実績	検討	検討						
		社会教育課	評価	3	3						
蒲生公民館	272	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	複合庁舎建設に伴い、今後の利用形態が課題である。	文化拠点施設としての位置づけも検討する。
		社会教育課	実績	検討	検討						
		社会教育課	評価	3	3						
加治木地区校区公民館(5校区)	273	社会教育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	桜城校区を除き、各校区コミュニティ協との管理に関する基本協定を締結。	
		社会教育課	実績	一部実施	一部実施						
		社会教育課	評価	3	3						
始良地区館(5地区)	274	社会教育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	松原地区公民館は指定管理導入施設である。	教育施設からコミュニティ施設としての目的変更も検討する。
		社会教育課	実績	一部実施	一部実施						
		社会教育課	評価	3	3						
いきいき交流センター(9地区)	275	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	令和3年度から管理業務委託へ移行。	今後の館の管理運営については、地域との協議を行い、公共施設等総合管理計画にあるように地域への顕微を検討する。
		社会教育課	実績	検討	検討						
		社会教育課	評価	3	3						
中央図書館	276	図書館事務局	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	施設の老朽化や設備の経年劣化に伴う不具合、故障の増	年次の計画による予算要求
		図書館事務局	実績	一部実施	一部実施						
		図書館事務局	評価	3	3						
加治木図書館	277	図書館事務局	計画	検討	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	複合庁舎建設に伴う図書館設置の協議・検討、条例等の整備	中央を核とした図書館づくり
		図書館事務局	実績	検討	検討						
		図書館事務局	評価	3	3						
総合運動公園	278	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設である。	今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。
		保健体育課	実績	一部実施	一部実施						
		保健体育課	評価	3	3						
蒲生体育館(おおくすアリーナ)	279	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設であり、今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。	令和4年度からの指定管理者制度更新時において、蒲生体育館として一本化する。(蒲生体育館、大楠運動公園球技場、大楠運動公園多目的屋内運動場)
		保健体育課	実績	一部実施	一部実施						
		保健体育課	評価	3	3						
始良体育センター	280	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設である。	今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。
		保健体育課	実績	一部実施	一部実施						
		保健体育課	評価	3	3						
加治木体育館	281	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	これまでも、利用者の安全面に配慮しながら、維持管理費の削減については取組んでいる。	今後は、複合庁舎の整備に伴って予定される新たな多目的施設の管理運営方針の一環として関係部署との協議を進めたい。
		保健体育課	実績	一部実施	完全実施						
		保健体育課	評価	3	4						
加治木運動場	282	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	平成29年4月から、文化公社へ業務委託を開始している。	今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。
		保健体育課	実績	一部実施	一部実施						
		保健体育課	評価	3	3						
大楠運動公園球技場	283	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設であり、今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。	令和4年度からの指定管理者制度更新時において、蒲生体育館として一本化する。(蒲生体育館、大楠運動公園球技場、大楠運動公園多目的屋内運動場)
		保健体育課	実績	一部実施	一部実施						
		保健体育課	評価	3	3						
大楠運動公園多目的屋内運動場	284	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設であり、今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。	令和4年度からの指定管理者制度更新時において、蒲生体育館として一本化する。(蒲生体育館、大楠運動公園球技場、大楠運動公園多目的屋内運動場)
		保健体育課	実績	一部実施	一部実施						
		保健体育課	評価	3	3						
弓道場(加治木・始良・蒲生)	285	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	始良及び蒲生弓道場は指定管理者制度導入施設である。	今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。なお、加治木弓道場については、指定管理者制度の導入施設ではないが、これまでも関係団体とは良好な関係が維持されていることから、引き続き適正な運営に努めたい。
		保健体育課	実績	一部実施	一部実施						
		保健体育課	評価	3	3						
文化財取蔵庫、整理事務所の確保及び移転			中項目実績	3.0	2.0						
文化財取蔵庫、整理事務所の確保及び移転			評価	C	D						
文化財取蔵庫、整理事務所の確保及び移転	107	286	社会教育課	計画	検討	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	現文化財取蔵庫(吉原事務所)は、シルバー人材センター・民間業者と共用しているため、整理・収蔵スペースが減少し、これ以上の収蔵が難しい状況がある。建物自体の老朽化もあり、新たな取蔵庫への移転を検討する。	令和6年度の文化財係の新本庁舎への移転に合わせ、本庁舎周辺の整理事務所の確保と取蔵庫の市有施設への移転を進める。
		社会教育課	実績	検討	検討						
		社会教育課	評価	3	2						

6 財政マネジメント

具体的な方策及び改革項目	中項目R3	中項目R4	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【歳入の確保】				大項目実績	2.9	3.0					
				評価	C	C					
・市税の見直し				中項目実績	3.2	3.4					
				評価	C	C					
国民健康保険税の見直し	108	287	税務課	計画	研究	研究	完全実施	完全実施	完全実施	3方式(令和5年完全実施)に向け、デジタル行政推進課、保険年金課との連絡調整の必要がある。	3方式(令和5年完全実施)に向けた取り組み。保険年金課との連絡調整。
			税務課	実績	調査	検討					
			税務課	評価	4	5					
国民健康保険運営状況の分析	288	保険年金課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により、被保険者数は年々減少しており、国保税による収入が減少している一方、1人当たり医療費は増加傾向であり、歳出削減とともに国・県からの交付金等、歳入の確保・増額に努める必要がある。	国や県の交付金等の交付要綱に合わせて事業の見直しを行い、歳入財源の確保・増額に努める。医療費分析により医療費の動向を確認し、その傾向を見極めつつ保健事業等を実施し、医療費の削減に向けた取り組みを行う。	
			実績	完全実施	完全実施					また、平成30年度の国保制度改革に伴い、保険給付に係る経費は全額県から交付されることとなったが、一方で市町村から県へ事業費納付金を納めることとなった。この事業費交付金が年度間で±2億～3億円変動するため、この変動に対応するため基金をある程度確保しておく必要がある。なお、基金繰入を行っても不足が見込まれる場合、国保税の税率改定を検討する必要がある。	レセプト点検等により資格の適正化や保険給付の適正化に努める。事業費納付金の変動への対応や税率改定時の激変緩和措置のために、国民健康保険基金を5億円を目標に積み立てる。
			評価	3	3						
都市計画税の見直し	289	税務課・都市計画課	計画	調査	調査	調査	調査	検討	都市計画用途地域の変更に伴い一部課税範囲の見直しを行っている。(税務課)	新たに都市計画用途地域の変更が行われた場合は、適時課税範囲の見直しを行う。(税務課)	
			税務課・都市計画課	実績	調査	調査					
			税務課・都市計画課	評価	3	3					

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

都市計画用途地域の見直し	290	都市計画課	計画	調査	調査	調査	調査	検討	都市計画の用途地域の変更は、概ね5年ごとの都市計画基礎調査や各計画の変更を行った上で、用途地域等の見直しを行う必要がある。用途地域等の見直しには都市計画図等のデジタル化が必要となる。（令和4年度に都市計画基礎調査及び都市計画図のデジタル化を実施）	都市計画の用途の見直しは、都市の現状・都市の動向を把握した上で、見直しが必要な場合に都市計画の変更による見直しを行う。			
軽自動車税の見直し	291	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	行方不明車や放置車両等で現在の所有者が特定できないまま課税している案件がある。	実地調査等により、所有者や課税客体を明確にし、公正な課税に繋げたい。			
課税客体の把握			中項目実績	3.0	3.0								
国税資料等による償却資産の調査	109	292	税務課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	償却資産は、事業の用に供していることが前提となるが、それを個々に判断するのは難しい。現在、申告により課税の有無を判断している。	税務署との連携方法を模索し、国税資料等による償却資産の調査を行う。	
家屋の全棟調査による課税客体の把握	293	税務課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	全棟調査は、課税客体の素材から見直さねばならず、調査要員及び時間を要し、実際には難しい。	※（参考） 地図情報システム上に家屋形状を作成、その中に過去の家屋評価調査の電子化したものを情報として載せていくことにより、評価漏れの防止と未評価物件の洗い出しを行う。	
企業誘致の推進 （進出企業による雇用拡大の推進）			中項目実績	3.0	3.0								
企業誘致の推進 （進出企業による雇用拡大の推進）	110	294	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成22年度から令和2年度まで、30社立地協定を締結し、およそ2,000人の雇用創出があった。	補助金の条例改正などで、進出企業の業種拡充を行い、若者が望む企業誘致を進め雇用拡大を図る。	
資産の売却促進及び廃棄備品等の販売 （未利用財産の利活用の検討）			中項目実績	3.0	3.0								
資産の売却促進及び廃棄備品等の販売 （未利用財産の利活用の検討）	111	295	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	固定資産台帳の整備を行い、売却可能な資産の割り出しなどを行っている。	給良市未利用財産活用基本方針により、民間等への売却、民間等への貸付による有効活用、公共の用への利活用を検討していく。	
新たな歳入確保の検討			中項目実績	3.1	3.0								
公共施設の屋根貸し検討	112	296	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	一部実施		市直営の施設において屋根貸しの実績は無い。	エネルギー政策も併せて、直接的・間接的な屋根貸しを検討する。	
図書、雑誌へのスポンサー制度の導入	297	図書館事務局	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		新規スポンサーの獲得、推進	雑誌スポンサー制度の周知と広報に努め、新規スポンサーの獲得を行う。	
公用車への広告掲載	298	財政課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		財政課所管の集中管理車及び蒲生地域振興課所管の集中管理車を対象に有料広告掲載を行った。また、他部署の掲載可能な車両を精査し、全庁的に取り組めるよう車両を準備した。	他部署の車両に掲載する広告主を今後も継続して募集し、財源確保に努める。	
市営住宅壁面への広告掲載	299	建築住宅課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	研究		住宅の位置や壁面の方向、建築物の強度調査も含め調査が必要	今後も調査研究を行っていく	
掲示板、案内板への広告掲載	300	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		広告付き掲示板（案内板）を各庁舎に設置している。	財源確保に併せ、来訪者に対する情報提供などの配慮の観点からも、広告付き掲示板（案内板）を増設する。	
庁内施設備品等への広告掲載	301	財政課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施			施設・設備を活用したスポンサー広告は行っていない。	景観や雰囲気等に配慮しながら、庁舎内・外の施設（扉、階段、エレベーターなど）にスポンサー広告の導入を検討する。	
広告マットの設置	302	財政課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施			広告マットは設置していない。	景観や雰囲気等に配慮しながら、広告マットの導入を検討する。	
有料広告活用の拡大			中項目実績	3.0	3.0								
広報紙への広告掲載	113	303	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	広報紙への有料広告掲載については、毎月掲載を希望される業者が多い。広告の種別により抽選をし掲載業者を決定している。	広報紙への広告主を増やせるように、企業等にPRし歳入拡大に繋げたい。	
公用封筒への広告掲載	304	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		公用封筒の一部に広告を掲載している。	範囲、枚数を拡大できないか検討する。	
ホームページへの広告掲載	305	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	ホームページへの有料広告掲載については、新規での掲載希望の業者が少ない。企業等への周知が不足している。	ホームページへの広告主を増やせるように、企業等にPRし歳入拡大に繋げたい。	
施設命名権（ネーミングライツ）の検討			中項目実績	3.0	2.9								
文化会館	114	306	総務課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施		閉館時に広く募集のうえで決定した愛称「加音ホール」が浸透している中で、施設名（愛称）が変わることについての判断が難しい施設である。	ネーミングライツの趣旨やスポンサーが変わると名称が変わることもあるという側面など総合的に検討する。	
総合運動公園	307	保健体育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	検討		令和3年度を初年度としたネーミングライツ募集を行った結果、1社の申し込みがあった。今後、総合運動公園の3年後の更新時は、制度周知と募集に力を入れ、多くの地元企業等から募りたい。	積極的にピーラインスポーツパーク給良、ピーラインフットボールセンター給良の愛称をPRし、ネーミングライツ制度を活用した当該施設、企業、本市のPRに努めたい。	
蒲生体育館（おおくすアリーナ）	308	保健体育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討		総合運動公園のように複数の施設からなる一体型の施設ではなく、体育館単体の施設であるため、今後、総合運動公園の状況や他の施設の動向を参考に検討する。	ネーミングライツの趣旨やスポンサーが変わると名称が変わることもあるという側面など総合的に検討する。	
くすの湯	309	蒲生地域振興課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討		総合運動公園のように複数の施設からなる一体型の施設ではなく、体育館単体の施設であるため、今後、総合運動公園の状況や他の施設の動向を参考に検討する。	閉館時に広く募集のうえで決定した愛称「おおくすアリーナ」が浸透している中で、施設名（愛称）が変わることについての判断が難しい施設である。	ネーミングライツの趣旨やスポンサーが変わると名称が変わることもあるという側面など総合的に検討する。
市道・橋りょう等	310	土木課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	調査		これまでネーミングライツスポンサーの募集は行っていない。	財源確保以外に施設に愛着を持っていただくために導入を検討する。	
都市計画街路	311	都市計画課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	調査		これまでネーミングライツスポンサーの募集は行っていない。	財源確保以外に施設に愛着を持っていただくために導入を検討する。	
農道	312	耕地課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	調査		原則、農道は特定の耕作者が使用する道路であり、ネーミングライツ制度を導入して、財源確保も含めた公民連携の理解が得られるか不明確である。	農道等施設の性質やネーミングライツ制度の目的に相応しいか調査を行う。	
ふるさと納税の推進			中項目実績	3.0	3.0								
ふるさと納税の推進	115	313	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市内事業者等とタイアップしながら返礼品の充実、寄附手続きの簡素化、PRに努めている。	戦略的な取り組みを進め、寄附額の増額に努め、二次的な波及効果が望めるような取り組みを行う。	
ふるさと納税返礼品取扱事業所の拡充			中項目実績	3.0	3.0								
ふるさと納税返礼品取扱事業所の拡充	116	314	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	年々、事業者が増加している。	事業者数と魅力ある返礼品を増やす取り組みを行う。	
企業版ふるさと納税の推進			中項目実績	3.0	3.0								
企業版ふるさと納税の推進	117	315	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和2年11月から令和7年3月31日までの間で、給良市まち・ひと・しごと創生推進計画に基づき、企業版ふるさと納税の取組を行う。	企業訪問、ポータルサイト、DM等を通じて寄附を募る。	

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・使用料及び手数料の見直し		中項目実績	3.1	3.3							
		評価	C	C							
文化会館使用料の見直し	118	316	総務課	計画	研究	研究	調査	検討	完全実施	平成31年度に新料金で実施し、その後の状況を勘案する。	平成31年度に新料金で実施し、その後の状況を勘案する。
			総務課	実績	完全実施	完全実施					
			総務課	評価	5	5					
龍門滝温泉		317	生活環境課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	コロナ禍により想定していた利用者数に達していない	近隣施設との連携を含めた広報活動の実施。令和6年度から指定管理への移行も含め検討。
			生活環境課	実績	一部実施	一部実施					
			生活環境課	評価	4	4					
くすの湯		318	蒲生地域振興課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市の施設の使用料の見直しを行う際に、再度使用料の見直しを検討したい。	必要に応じて見直しを行う。
			蒲生地域振興課	実績	完全実施	完全実施					
			蒲生地域振興課	評価	3	3					
働く女性の家・住吉池キャンプ場使用料の見直し		319	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		社会情勢や近隣市町の状況次第では、必要に応じて見直しを行う。
			商工観光課	実績	完全実施	完全実施					
			商工観光課	評価	3	3					
福祉センター・高齢者福祉センター使用料の見直し		320	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	調査	調査	調査	令和元年度に使用料の見直しを実施しているが、高齢者福祉センターは低廉な使用料でなければいけない。	見直し後の使用料収入の推移をみながら研究を進めていく。
			長寿障害福祉課	実績	研究	研究					
			長寿障害福祉課	評価	3	3					
農業振興施設（伝承館等）使用料の見直し		321	農政課	計画	検討	検討	一部実施	完全実施	完全実施	令和元年10月に使用料の見直しを実施。施設の備品等が経年劣化により更新時期を迎えている。	竹細工教室などの利用料の検討を行う。
			農政課	実績	調査	調査					
			農政課	評価	2	2					
林業振興施設（林業活性化センター、さえずりの森）使用料の見直し		322	林務水産課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	さえずりの森の使用料について指定管理者と協議をするも、現状見直しまでの要望はない。林業活性化センターについては、実質森林組合の会議室となっており、使用料の見直しは必要ないと思われる。	必要に応じて見直しを行う。
			林務水産課	実績	検討	検討					
			林務水産課	評価	3	3					
住宅使用料の見直し		323	建築住宅課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	公営住宅においては公営住宅法に基づき算定しなければならないが、単独住宅においてはその経過年数等を加味し低廉化していかなければならない。	公営住宅においては公営住宅法に基づき算定しなければならないが、単独住宅においてはその経過年数等を加味し低廉化していかなければならない。
			建築住宅課	実績	検討	検討					
			建築住宅課	評価	3	3					
社会教育施設使用料の見直し		324	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市の施設の使用料の見直しを行う際に、再度使用料の見直しを検討したい。	必要に応じて見直しを行う。
			社会教育課	実績	完全実施	完全実施					
			社会教育課	評価	3	3					
スポーツ施設使用料の見直し		325	保健体育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和元年10月に使用料の見直しを実施。	令和3年度において、今後運用する使用料の見直しに取り組む。
			保健体育課	実績	完全実施	完全実施					
			保健体育課	評価	3	3					
各種手数料の見直し		326	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	公の施設の使用料に関する基本方針等により見直しの必要がある。（庁舎建設課）	現況の手数料（条例）により、徴する。但し、他市同課の状況も鑑みて今後変更の可能性あり。（税務課）
			全課	実績	調査	一部実施				計画期間内に予定なし（水道事業部）	次期、経営戦略期間（水道事業 R11～R20、下水道事業 R3～R22）において検討する。（水道事業部）
			全課	評価	2	4				該当する対象がない（社会福祉課）	
・有料化の検討及び受益者負担の見直し		中項目実績	3.0	3.0							
		評価	C	C							
職員駐車場の有料化の検討	119	327	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	職員駐車場は、始良庁舎において、庁舎からかなり離れた位置にある。	職員用駐車場については、なるべく庁舎に近く、安全性の高い場所に確保できるよう検討する。その中で、有料化も併せて検討する。
			財政課	実績	検討	検討					
			財政課	評価	3	3					
来客駐車場の有料化の検討		328	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	来客用駐車場は、不足している状況には無いものの分散した配置である。	新庁舎の建設に併せ、駐車場の整備を行う。将来的に、駐車場の有料化を検討する。
			財政課	実績	検討	検討					
			財政課	評価	3	3					
社会教育・生涯学習講座等の有料化		329	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	各事業における必要経費を算出することで、受講料等の見直しを行いたい。	必要に応じて見直しを行う。
			社会教育課	実績	完全実施	完全実施					
			社会教育課	評価	3	3					
検診等の有料化や値上げ等の検討		330	健康増進課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	基本的には有料。新たに検診対象となった年齢対象者（20歳・40歳）については一部無料を実施している。また、健康増進法に基づいた一部の検診において、対象年齢において無料を実施している。	委託機関との調整を行ない、検討する。
			健康増進課	実績	検討	検討					
			健康増進課	評価	3	3					
・収納体制の強化（税等の収納率の向上対策）		中項目実績	3.0	3.0							
		評価	C	C							
特別徴収の取組強化	120	331	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	特別徴収は、原則、年金受給者は年金天引き、給与受給者は事業所からの給与天引きが義務付けられている。	特別徴収を実施していない事業所には、実施するよう促す。
			税務課	実績	完全実施	完全実施					
			税務課	評価	3	3					
市民税の納期内納付の推進		332	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	特別徴収であれば、年金天引き、給与天引きのため、払い忘れは少ないが、普通徴収に関しては納付書払いの方は、払い忘れが多い。	普通徴収に関しては、取忘れがないように口座振替、コンビニ収納、電子決済（スマホ決済）の活用を市報、ホームページ等で推進していく。
			税務課	実績	完全実施	完全実施					
			税務課	評価	3	3					
保育料の納期内納付の推進		333	子どもみらい課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		納期内納付の推進と併せ、徴収体制確保のため児童手当差押えや納付誓約による納付により収納率の向上を図る。
			子どもみらい課	実績	完全実施	完全実施					
			子どもみらい課	評価	3	3					
住宅使用料の納期内納付の推進		334	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	督促、催告及び夜間徴収により納期内納付を呼び掛けている	今後も夜間徴収等を行い住宅使用料の徴収率の向上に努めていく
			建築住宅課	実績	完全実施	完全実施					
			建築住宅課	評価	3	3					
住宅使用料の未収金対策マニュアルの作成		335	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成29年3月 始良市営住宅家賃等滞納整理事務処理要綱を策定済	平成29年3月 始良市営住宅家賃等滞納整理事務処理要綱を策定済
			建築住宅課	実績	完全実施	完全実施					
			建築住宅課	評価	3	3					
滞納者への来庁納付の徹底		336	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一斉催告書に無反応な滞納者があり接触が困難なケースや財産調査をしても差押可能な財産が見えにくい滞納者がいる。	個別催告の強化や金融機関等の調査を強化することで、発見した財産の積極的な差押えを実施する。また、個別訪問の実態調査を強化することにより接触の機会を増やし、来庁を促す。
			税務課	実績	一部実施	一部実施					
			税務課	評価	3	3					
公売による滞納処分強化		337	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	不動産については、年2回公売会を実施している。動産については、捜索により差押えを実施しているが、集客を見込める品物や数が揃わないため、単独の公売会が開催できない状況である。	不動産については、対象案件を積極的に抽出することにより、不動産公売の充実を図るとともに、動産については、県の合同公売会を活用しながら、更なる滞納処分強化を図る。
			税務課	実績	一部実施	一部実施					
			税務課	評価	3	3					
インターネットオークションの活用		338	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	差押財産を選別し、インターネットオークションを一部活用している。	差押財産について、合同公売会への出品とインターネットオークションを併用しながら、より効果的に公売できる方法を検討し、積極的に活用する。
			税務課	実績	一部実施	一部実施					
			税務課	評価	3	3					
タイヤロックの活用		339	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	タイヤロック対象者を抽出し、タイヤロック予告を送付して、活用している。	個別訪問等による実態調査を強化し、タイヤロックできる対象者を抽出し、積極的にタイヤロック予告を行い、徴収の強化を図る。
			税務課	実績	一部実施	一部実施					
			税務課	評価	3	3					
弁護士・司法書士活用による回収強化		340	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	相続人不在の滞納案件について、相続財産管理人の選任申立を行い、司法書士等が債務整理を進め、滞納額の解消を図っている。	相続財産管理人の選任申立ができる案件を積極的に抽出し、更なる司法書士等の活用を図る。
			税務課	実績	一部実施	一部実施					
			税務課	評価	3	3					
全職員による滞納防止策の実行		341	税務課	計画	研究	研究	調査	調査	調査	市営住宅の入居等については、滞納なし証明の添付を条件とするなど、滞納防止策を講じている。	補助金等を交付する部署と連携を図り、滞納防止策を調査研究していく。
			税務課	実績	研究	研究					
			税務課	評価	3	3					
・滞納者に対する行政サービスの制限		中項目実績	1.0	2.0							
		評価	E	D							
補助金申請等への納税証明書等の添付の義務化	121	342	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市民税等の納入に対する市民の公平性と信頼性を確保し、納税に対する意識を高めるために補助金申請等への証明書添付を義務付けることを検討する。	
			全課	実績	研究	一部実施				マイナンバーの活用し、確認できる申請の在り方の検討（社会福祉課）	
			全課	評価	1	2				一部は実施済み。（農政課）	
補助事業、給付事業への部分的サービス制限の検討		343	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	行政サービスは、納税義務の履行・不履行に関わらず一律に提供される可能性がある受益者負担に対する不公平感や納税義務に対する義務意識低下を生まないように納税者に対する行政サービス提供の一部制限の検討が必要である。公的扶助の側面が多いため制限等困難（社会福祉課）	
			全課	実績	研究	一部実施					
			全課	評価	1	2					

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【歳出の抑制】				大項目実績	3.0	3.3					
				評価	C	C					
・報償基準の見直し				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
報償基準の見直し	122	344	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	個々の内容により随時検討、見直しを行っている。	継続的にチェックし、必要に応じて見直しを行う。
			財政課	実績	完全実施	完全実施					
			財政課	評価	3	3					
・普通旅費の抑制				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
普通旅費の抑制	123	345	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	個々の内容により随時検討、見直しを行っている。	継続的にチェックし、必要に応じて見直しを行う。
			財政課	実績	完全実施	完全実施					
			財政課	評価	3	3					
・政策旅費の見直し				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
政策旅費の見直し	124	346	企画政策課	計画	一部実施	検討	検討	検討	検討	総合計画や総合戦略などの政策推進に必要な旅費を当初予算において確保している。	令和3年度以降一部削減している。今後は状況を見て廃止を含めて検討する。廃止の場合は各課必要に応じて予算計上とする。
			企画政策課	実績	一部実施	検討					
			企画政策課	評価	3	3					
・研修旅費の抑制				中項目実績	3.5	3.5					
				評価	B	B					
研修旅費の一括管理	125	347	総務課	計画	検討	調査	一部実施	一部実施	一部実施	自治研修センター、町村会、自治大学校等の研修は総務課で予算管理しているが、各課で研修目的の旅費を管理しているため、市役所全体での研修内容の把握、予算管理が出来ていない状況である。	予算の適正執行を目的として旅費の一括管理を行う。
			総務課	実績	検討	調査					
			総務課	評価	3	3					
オンライン研修の有効活用		348	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	WEB会議に参加することにより、研修の意義を得た。（水道事業部）	水道事業の研修では、現場での技術講習会等も多くあるため、現地での研修を必要とするものがあるが、オンライン研修が可能なものについては積極的に活用する。そのため、オンライン会議に必要な機器を購入する。（水道事業部）
			全課	実績	一部実施	一部実施				また、国、県等の研修についても、コロナ禍の影響によりオンラインでの開催が増えてきている。	国や県等が実施するeラーニング等についてはグループウェアを通じて職員にも周知し、誰でも受講できるような環境を整備している。
			全課	評価	4	4					
・消耗品費の抑制				中項目実績	3.0	3.5					
				評価	C	B					
再利用品の有効活用	126	349	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	所管課で不必要となった物品を安易に廃棄しているが、実は庁舎内にはその物品を必要としている部署もあり、結果として物品の無駄使いになっている。	ガールーン上にある「物品リサイクル掲示板」の活用を全庁的に促し、物品を庁舎内で有効に活用できるようにする。
			財政課	実績	完全実施	完全実施					
			財政課	評価	3	3					
コピー用紙の裏面利用の促進		350	総務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	コピー用紙の裏面利用については、ここ数年は明確な基準や職員への周知も行ってないため、改めて紙資源の再活用及びコスト削減に努めるよう職員に周知する。	令和3年度に、職員に裏面利用の促進について、周知する。
			総務課	実績	一部実施	一部実施					
			総務課	評価	3	3					
例規集・図書の見直し		351	総務課	計画	一部実施	調査	調査	調査	調査	例規集は、既に電子版が存在しないが、書籍・加除式書籍は課ごとに購入している。	現状としては、次年度予算の計上時期に、不要な書籍の見直しの周知などを行う。
			総務課	実績	一部実施	一部実施				共有できる書籍を共有してコスト削減するなら、電子書籍による共有化又は市の書籍を職員図書室など設けて一括管理するなどが考えられる。	電子書籍については、第一法規の一部の書籍については、令和3年度中に全庁的に公開する予定としている。
			総務課	評価	3	5					
単価契約物品の拡大		352	工事監査課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	全庁的に使用するものについては、その都度取りまとめている。	継続
			工事監査課	実績	一部実施	一部実施					
			工事監査課	評価	3	3					
・印刷製本費の抑制				中項目実績	3.0	3.5					
				評価	C	B					
計画書、報告書等の印刷物の制限	127	353	総務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	現在、マニュアルや計画書を職員個人で印刷するため、紙代、プリンターの経費に加え、結果として、文書管理を行い、廃棄の手間・コストを生んでいる。	令和3年度中に、「紙に打ち出さなくてもパソコン画面で閲覧できるもの」について打ち出しをしない又は課・係単位で共有するよう職員に周知し、段階的に標準化する。また、プリンター・複合機への打ち出しについても、枚数を可視化するなどして、不要な印刷コストを抑制する。
			総務課	実績	一部実施	一部実施				「紙に打ち出さなくてもパソコン画面で閲覧できるもの」などを印刷しない職員の意識改革が課題となる。	
			総務課	評価	3	3					
ペーパーレス会議の検討		354	デジタル行政推進課・総務課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	行政デジタル化を進めるにあたり、紙を標準とした会議体を廃止する必要がある。	ペーパーレス会議の基盤整備は完了済みである。会議は担当部署の協力を得ながら部長会をはじめとして順次実施している。
			デジタル行政推進課・総務課	実績	検討	完全実施				ペーパーレス会議については、議会、内部の会議など、それぞれの課題があるが、いずれにしても、タブレット端末、会議システム、ネットワークなどインフラ整備の課題がある。	
			デジタル行政推進課・総務課	評価	3	4				なお、内部会議については、既存のパソコンとズームなどでも対応できるが、インフラの整備は必要になる。	
・光熱水費の抑制				中項目実績	3.0	2.7					
				評価	C	C					
電灯のLED化及び省エネ機器の購入促進	128	355	財政課	計画	検討	検討	一部実施	検討	検討	公共施設には蛍光灯が多くあり、LED化が必要である。	公共施設の管理計画を進めるなかで、年次的にLED化を進める。
			財政課	実績	検討	検討					
			財政課	評価	3	3					
クールビズ、ウォームビズの推進		356	総務課	計画	研究	調査	調査	一部実施	完全実施	温暖化の影響で気温の高い時期が長く続いているため、期間の見直しが必要と思われる。	具体的な期間など先行自治体を参考に調査研究していく。
			総務課	実績	研究	調査					
			総務課	評価	3	3					
スーパークールビズ、ウォームビズの検討		357	総務課	計画	研究	調査	調査	一部実施	完全実施	他自治体を参考に検討する。	期間など先行自治体を参考に調査研究していく。
			総務課	実績	研究	研究					
			総務課	評価	3	2					
・燃料費の抑制				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
市民の出すごみの減量化、脱水化の推進	129	358	生活環境課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	補助金以外のごみの減量化、脱水化を検討する必要がある。	衛生協会を通じてごみ処理機の補助を継続して実施する。
			生活環境課	実績	一部実施	一部実施					
			生活環境課	評価	3	3					
集中管理化による公用車の削減と適正配置		359	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	各課で所管している公用車で稼働率が悪い公用車がある。集中管理車は稼働率が高い。	部・課単位やフロア単位などにより、集中管理化による公用車の削減や適正配置を図る。
			財政課	実績	検討	検討					
			財政課	評価	3	3					
省エネ車の計画的購入		360	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	今後のエネルギー政策を踏まえた、計画的な公用車の更新が求められる。	公用車購入、更新の際にエネルギーに配慮した検討を行う。
			財政課	実績	検討	検討					
			財政課	評価	3	3					
・委託業務の見直し				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
条例・規則・規約等の例規改正事務委託料の検討	130	361	総務課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	例規システムは庁内用、インターネット公開用で利用しており、例規の本数はあらかじめ予想がたたないため、制定・改廃数に制限なく無制限で契約しており、現状で削減は難しい。検討するなら、調令（規程）や告示（要綱）の一部を市例規としないなどの抜本的な改革が必要となる。	当面は、現状のとおりとする。
			総務課	実績	調査	調査					
			総務課	評価	3	3					
本庁・支所・消防庁舎の同一委託業務の一括入札		362	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	それぞれの所管課で業務委託を行っている。	事業者の分散の必要性などにも配慮して検討する。
			財政課	実績	検討	検討					
			財政課	評価	3	3					
・職員意識の改革				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
コンサルタント（計画書策定等）業務の委託制限	131	363	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施計画及び予算編成時に、委託の内容を精査し、委託費の縮小に努めている。	計画策定作業のすべてを委託せず、可能な部分は職員で行って、経費削減に努める。
			財政課	実績	一部実施	一部実施					
			財政課	評価	3	3					
清掃業務委託の廃止の検討		364	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	現在それぞれの執務室については職員が清掃を行っているが、その他の共用部分等は業務委託をしている。	ワックス掛けや高所窓清掃等の特殊作業のみ委託とする。
			財政課	実績	一部実施	一部実施					
			財政課	評価	3	3					
・リース料の抑制				中項目実績	3.0	5.0					
				評価	C	A					
リース料の抑制（電算機及びパソコンリースの見直し）	132	365	デジタル行政推進課	計画	研究	検討	一部実施	一部実施	一部実施	システムにかかる投資対効果を最大化するために、電算機及びパソコン等を原則として最新版とし、情報システムの動作や本来の機能に制限が生じないようにする必要がある。	電算機及びパソコン等は、おおむね5年を基本に更新する。
			デジタル行政推進課	実績	研究	完全実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	5					

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

機器等の一括入札及び管理		中項目実績	3.3	3.5							
		評価	C	B							
OA機器（コピー機・FAX）等の適正、効率的な配置	133	366	総務課	計画	一部実施	検討	検討	完全実施	完全実施	OA機器については、各課の共通プリンターと複合機（コピー・FAX）の統合を行うこととしているが、現状の分庁状態と、新庁舎移転後は、必要数が異なる課題がある。	令和3年度に総務課で複合機の共同調達を行う予定であったが、新庁舎への移転費用・必要台数の調整から、新庁舎に移転するまでは、現行の運用とすることとした。今後は、令和5年度中に、新庁舎に設置する複合機を取りまとめ、共同調達を行うこととする。
			総務課	実績	一部実施	一部実施					
			評価	3	4						
OA機器（コピー機・FAX）等の一括入札及び契約	367	367	総務課	計画	一部実施	検討	検討	完全実施	完全実施	令和3年度に総務課で複合機の共同調達を行う予定であったが、新庁舎への移転費用・必要台数の調整から、新庁舎に移転するまでは、現行の運用とすることとした。	令和3年度に総務課で複合機の共同調達を行う予定であったが、新庁舎への移転費用・必要台数の調整から、新庁舎に移転するまでは、現行の運用とすることとした。今後は、令和5年度中に、新庁舎に設置する複合機を取りまとめ、共同調達を行うこととする。
			総務課	実績	一部実施	一部実施					
			評価	3	4						
教育施設等のOA機器（コピー機・FAX）等の一括入札及び契約	368	368	教育総務課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	一部の学校でコピー機等の賃貸期間が違うことから、再リース等を行い、期間を調整する必要がある。	R4に一部の印刷機の賃貸借契約の更新をした。コピー機の契約期間は全校R4末までにそろえる。
			教育総務課	実績	一部実施	完全実施					
			評価	4	3						
電算機器の一括入札及び契約	369	369	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	保守経費や作業負担等を抑制できるような機器類の調達仕様（機能・性能）が標準化されていないことから、結果として一括入札及び契約に繋がらない状況にある。	機能の重複した機器を整理・集約し、可能な限り機種や基本的な仕様等を統一したうえで、一括調達できるよう検討を進める。
			デジタル行政推進課	実績	検討	一部実施					
			評価	3	3						
原材料の単価契約の拡大		中項目実績	3.0	3.0							
		評価	C	C							
原材料の単価契約の拡大	134	370	工事監査課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	全庁的に使用するものについては、その都度取りまとめている。	継続
			工事監査課	実績	一部実施	一部実施					
			評価	3	3						
備品管理基準の作成		中項目実績	2.0	3.0							
		評価	D	C							
備品の適正配置の推進	135	371	庁舎建設課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	完全実施	次番372に併せて、適正管理の必要がある。	始良、加治木、蒲生の新庁舎建設に合わせて適正配置を行う。
			庁舎建設課	実績	調査	検討					
			評価	2	3						
備品の共有化の推進	372	372	庁舎建設課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	完全実施	新庁舎移転時、組織が再編された場合、備品が重複する可能性がある。	始良、加治木、蒲生の新庁舎建設に合わせて推進する。
			庁舎建設課	実績	調査	検討					
			評価	2	3						
普通建設事業費の抑制（入札制度の見直し）		中項目実績	2.7	3.0							
		評価	C	C							
一般競争入札	136	373	工事監査課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	条件付一般競争入札を実施している。	継続
			工事監査課	実績	一部実施	一部実施					
			評価	3	3						
総合評価方式の導入	374	374	工事監査課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	低入札価格制度を含めた制度の検討の必要がある。	低入札価格制度の導入を検討する。
			工事監査課	実績	調査	検討					
			評価	2	3						
入札契約管理、検査管理、業者管理の連携システム導入	375	375	工事監査課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	入札参加資格審査から検査までの一体的な管理について調査の必要がある。	入札参加資格審査申請管理（電子申請システム）、入札契約管理（電子入札/財務システム）、検査管理（成績評価システム）、業者管理（経費データ取り込み）の連携システム導入を検討する。
			工事監査課	実績	調査	検討					
			評価	3	3						
普通建設事業費の抑制（発注の平準化） （発注時期の平準化）		中項目実績	3.0	4.0							
		評価	C	B							
普通建設事業費の抑制（発注の平準化） （発注時期の平準化）	137	376	工事監査課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	平準化に努めている。	半期ごとに発注予定一覧を公表し、発注時期の平準化に努める。
			工事監査課	実績	検討	一部実施					
			評価	3	4						
普通建設事業費の上限設定		中項目実績	3.0	3.0							
		評価	C	C							
普通建設事業費の上限設定	138	377	企画政策課・財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	総合計画実施計画において、政策経費対象事業を一般財源ベースによる限度額設定をしているが、普通建設事業費に絞っての限度額は設定されていない。財政計画に基づき予算化しているが、歳入の見通しが難しいことや大型事業計画などにより計画的な上限設定はできていない。	普通建設事業費を別枠で設定し、地方債とあわせて限度額を設定する。中・長期的に上限額を設定していく。
			企画政策課・財政課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
単独事業の見直し		中項目実績	3.4	3.5							
		評価	C	C							
企業立地促進事業	139	378	商工観光課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	補助金の条例改正などで、進出企業の業種拡充を行い、若者が望む企業誘致を進め雇用拡大を図る。
			商工観光課	実績	一部実施	検討					
			評価	4	3						
商店街活性化事業	379	379	商工観光課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			商工観光課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
始良ふるさと大使	380	380	商工観光課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			商工観光課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
あいらファンクラブ	381	381	商工観光課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業効果検証結果、R4年度をもって事業廃止。
			商工観光課	実績	検討	完全実施					
			評価	3	5						
共生・協働推進事業	382	382	地域政策課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			地域政策課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
自治会等活動支援事業	383	383	地域政策課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	自治会が行う自主的な活動を支援するため、実施回数に応じた支援を行っているが、事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			地域政策課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
J R駅舎活用対策事業	384	384	地域政策課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			地域政策課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
ふるさと移住定住促進事業	385	385	地域政策課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	中山間地域への移住施策としてR8.3まで期限を延長し、さらには補助対象に相続や贈与を受けた空き家の増設を追加拡大し、空き家解消の一助としての施策としても進めていく。	補助対象者の増加に向けて、広報紙やホームページだけでなく、県やふるさと回帰支援センター等を通じて広報周知し、中山間地域の活性化を図っていく。
			地域政策課	実績	検討	一部実施					
			評価	3	4						
交通イベント開催事業	386	386	男女共同参画課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	H2から単独開催であり、特に高齢者の参加が少ないことから、集客方法や内容を充実させるためのアイデアや検討が必要である。また、実行委員会は、8名職員、2名交通関連団体で構成されているため、事務局が主体となって活動している状況である。	日程調整を含め、より充実した集客方法を検討し、早い時期から市報への掲載や自治会等への文書配付などの広報を行う。主催については、交通安全啓発を目的としている交通安全対策推進協議会への移行を検討する。
			男女共同参画課	実績	完全実施	完全実施					
			評価	5	5						
ボランティア活動支援事業	387	387	社会福祉課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。近年自然災害の増加などで防災意識が高まり、災害ボランティアでの支援活動は重視されている。また社会的自立の困難な市民への支援に行政だけでなくボランティアや、NPOの支援を国は	単独事業の見直しよりも拡充が必要な状況になってきている。
			社会福祉課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
配食サービス	388	388	長寿障害福祉課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			長寿障害福祉課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
敬老金支給事業	389	389	長寿障害福祉課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			長寿障害福祉課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
利用者支援事業	390	390	子どもみらい課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			子どもみらい課	実績	検討	検討					
			評価	3	3						
新規就農者支援事業	391	391	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			農政課	実績	検討	一部実施					
			評価	3	4						
認定農業者支援事業	392	392	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	本年度制度の見直しを行い、多くの認定農業者が本事業を活用できるようにした。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			農政課	実績	完全実施	完全実施					
			評価	5	5						
市単独掘田対策事業	393	393	耕地課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
			耕地課	実績	一部実施	検討					
			評価	4	3						

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

小中学校備品等整備事業	394	教育総務課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	機・椅子は子どもたちが毎日使うものなので、劣化や破損の状況により定期的な更新の必要がある。	各小中学校に対し、机・椅子・折りたたみ椅子の劣化や破損の状況に応じた入替と、学校の要望、標準化した更新基準に準じた優先順に基づき計画的な備品購入の実施。
あいら未来特使団事業	395	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
生涯スポーツ推進事業	396	保健体育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。市駅伝競走大会など、必要に応じて開催会場や事業規模についても検討を行う。
・既存事業の見直し			中項目実績	4.0	4.0					
既存事業の見直し	140	397	全課	計画	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行ってない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。水道ビジョンや最適化構想に掲げている事業を実施している。（水道事業部）公的扶助の側面の事業が多く見直し困難（社会福祉課）	制度の見直し等を一度も行ってない事業を点検し、今後の事業のあり方（費用、期限等）を検討する。必要に応じて見直しを検討する。（水道事業部）
・新規事業及び構想事業の見直し			中項目実績	3.0	3.0					
新規事業及び構想事業の見直し	141	398	企画政策課	計画	検討	検討	検討	検討	新規事業については、実施計画時のヒアリングで状況を把握している。構想事業については、総合計画、総合戦略、各種計画に位置づけをされている。	新規事業を計画する際に、事前に企画政策課と財政課への事前協議（交付金、補助金、地方債、受益者負担）構想事業については、各種計画審定時に見直しを行う。
・扶助費の適正化（市単独上乗せ支給の見直し）			中項目実績	2.9	2.7					
災害見舞金	142	399	社会福祉課	計画	検討	検討	検討	検討	令和元年度から「始良市被災見舞金等支給要綱」の支給額の見直しを行った。死亡者への弔慰金の適正額については、他市の状況等との比較・検討が継続的に必要である。	情勢や国の指針等に基づき、迅速な対応を行う。
地域活動支援センター事業委託料	400	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	ウィズコロナの影響もあり、延べ利用者数は増えている。	利用状況を見ながら方向性を研究する。
障害者等温泉保養券	401	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	令和4年度は、対象者約3,000人に対し交付率27.8%、交付した保養券（42枚綴り）を利用された割合は56.1%である。ウィズコロナの影響もあり前年度利用割合から3.3%増となっている。	利用状況を見ながら方向性を研究する。
軽度・中等度難聴補聴器助成金	402	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	身体手帳の交付対象とならない18歳未満の方に対し助成するものであり、毎年、利用者は少ないもののゼロではない。	利用状況を見ながら方向性を研究する。
寝たきり老人等出張美容サービス事業委託料	403	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	ねたきりの老人等に髪型等のサービスを実施している。	3,000円を超えた部分については自己負担をお願いしている。
老人福祉施設入所措置費	404	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	養護老人ホームの入所者への措置費になるが、国の通知を基に算定していること。また、入所者から負担金をいただいているが、経済的困窮者が対象となるため、負担金を増額しづらいこと。	国の動向をみながら検討していきたい。
老人福祉車	405	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	調査	検討	検討	福祉車は65歳以上で足腰が弱く杖等を必要とする方に助成している。募集時期に関わらず、問合せがあることから、高齢者の日常生活や引きこもり防止に役立っている。1台当たり12,000円前後であり、自己負担金は3,000円であることから、歳出抑制に関しては、自己負担額の増額をお願いする必要がある。	令和4年度では56台の実績があったが、令和5年度は60台程度の台数で実施し、状況をみながら進めていきたい。
あいあいチケット	406	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	高齢者の健康増進に寄与するためのものであり、現在一人6,000円分のチケットを交付している。このチケットの活用により、医療費等の削減にもつながるため、削減には十分な説明と時間が必要。	利用状況を見ながら、必要に応じてチケット6,000円分の減額について研究していく。あわせて、チケットの電子化についても検討していく。
低所得者利用扶助	407	長寿障害福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	社会福祉法人による、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度であり、毎年17人程度、必要とする方がいるため、事業の継続は必要である。	生計困難な状態にあっても、必要な介護保険サービスを継続できるようにする。
子ども医療費扶助	408	子どもみらい課	計画	調査	調査	調査	検討	検討		・課税世帯の子どもの自己負担の見直しの検討 ・課税世帯中学生から課税世帯高校生までの対象者拡大の検討
妊婦健康診査受診償還助成	409	健康増進課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	妊婦健康診査ができない医療機関がある。	妊婦健康診査ができない医療機関の場合に償還払いで対応していく。
不妊治療費助成	410	健康増進課	計画	完全実施	完全実施	研究	研究	研究	令和4年度から不妊治療は保険適用となったが、移行支援として、令和3年度以前に治療開始し令和4年度末までに終了する年度まで治療（1回）は引き続き助成対象となったことから、令和4年度中は、令和3年度に治療終了したものと及び年度またぎ治療の申請ができるため、対応する必要がある。	令和3年度治療終了及び令和3年度以前に治療開始し令和4年度末までに終了する年度まで治療（1回）については、治療終了後1年以内を請求期間としているため、令和5年度まで現行どおり対応していく。保険適用後も独自の助成を実施する自治体があることから、他自治体の動向等を踏まえ、令和5年度以降の対応について研究していく。
予防接種償還払	411	健康増進課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	予防接種事業における単独事業についての自己負担の見直し及び助成額の検討を行う必要がある。	関係する他の助成事業及び各自治体の助成状況等を観察し適切な助成を行うよう検討する。
要保護及び準要保護児童援助費	412	学校教育課	計画	調査	検討	検討	検討	検討	年々、援助の申請者が増加しており支給額も増加している。	県内の市町村により支給方法が異なる部分がある。支給項目内容や項目ごとの支給額を比較し、支給対象となる世帯に適切な支給ができるよう検討していく。
市単独幼稚園就園奨励費補助金	413	学校教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まった。この補助金は公立幼稚園との差額を補助するものであるが、公立幼稚園は定員を満たしていない状況である。	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり公立幼稚園は定員を満たしていない状況にあるが、私立保育園が預かり保育事業を担っている面もあるため継続の可否については検討を要する。

具体的な方策及び改革項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標		
【補助金の適正化】		大項目実績	2.3	3.3							
		評価	D	C							
・補助金、負担金等の調査及び分析		中項目実績	1.0	3.0							
		評価	E	C							
補助金、負担金等の調査及び分析	143	414	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	予算編成を通して、補助金の効果の検証や補助団体の運営状況の把握に努めている。補助金交付要綱で「予算で定める額以内」としているものが多く、補助対象経費が曖昧なものがある。	厳しい財政状況に鑑み、公平性を重視したうえで、補助金・負担金の見直しの根拠となる調査・分析を不断に進める。
・補助金の見直し			中項目実績	2.8	2.8						
			評価	C	C						
補助金等の見直し	144	415	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	補助金の適正化については、ガイドラインに基づき見直しを行い、予算編成に反映させるものであるが、補助金の効果、政策との連動性などを分析し、切り分けてから見直す必要がある。	統一的な見直しの方針と、政策的に個別に考慮すべきものなどを切り分け、一定のルール化を図る。
終期の設定及び補助基準の統一	416	企画政策課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	一部終期設定をしているものもあるが、再度終期設定を行い延長する場合がある。補助金交付要綱で「予算で定める額以内」としているものが多く、補助対象経費が曖昧なものがある。	新規の補助金の計画の際は、実施計画の対象事業とし終期を設定する。終期がきたものは原則廃止。補助金交付要綱で補助対象経費を明確にする。実績報告の際に、補助金の支出内訳明細の提出を義務付ける。	
補助額の見直し	417	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	併合前からの慣例等による定額補助について、見直しの調査が必要である。公的扶助の側面が多い団体への補助金の歳出のため見直し困難であり、逆に誰もが安心して暮らせるための社会づくりに増額の検討が必要な時期である。（社会福祉課）	定額補助のものについては、実績に応じた補助金にできないか、補助団体と協議したうえで見直しをする。	
補助団体の自立及び統廃合の促進	418	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	前年踏襲により補助金による予算編成や事業計画がされている。公的扶助の側面が多い団体への補助が多く見直し困難であり、逆に誰もが安心して暮らせるための社会づくり基盤に国がNPOや、地域ボランティア団体の活用を奨励しているため拡充の検討が必要な時期である。（社会福祉課）	補助団体の現状や在り方に即し、市との協働事業の可能性や、補助金から委託事業への切替などを検討する。	
・負担金の見直し			中項目実績	3.0	4.0						
			評価	C	B						
負担金の見直し	145	419	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	始良伊佐地区地方税協議会への負担金の算出等日本水道協会等に支出がある。（水道事業部）	3市（始良市、霧島市、伊佐市）1町（湧水町）及び始良・伊佐地域振興局で構成する始良伊佐地区地方税協議会の継続的な運営の如何により、負担金は変更する可能性がある。
			全課	実績	検討	一部実施					
			全課	評価	3	4				始良地区水道協議会の負担金を見直しを検討する。現在、コロナ禍により会を実施していないので負担金無し。（水道事業部）	

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

具体的な方策及び改革項目	中項目ID	小項目ID	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【その他】				大項目実績	2.8	2.6					
				評価	C	C					
・財政計画の策定				中項目実績	3.0	2.0					
				評価	C	D					
財政計画の策定	146	420	財政課	計画	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	10年間を計画期間とする中期財政計画を策定しているが、長期計画は策定できていない。	長期財政計画を策定し、ローリングをかけていく。
			財政課	実績	一部実施	一部実施					
			財政課	評価	3	2					
・基金の確保				中項目実績	2.0	2.0					
				評価	D	D					
基金の確保	147	421	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	財政状況が厳しく、基金額が減少を続けている。	基金の減少に歯止めをかけるため、令和2年6月に「始良市財政健全化緊急対策」を策定し、令和3年度から5年度までを対策期間と定め、持続可能な財政構造の再構築を目指し、少しずつでも基金額を増額していく。
			財政課	実績	一部実施	一部実施					
			財政課	評価	2	2					
・予算編成の手法の見直し				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
予算編成の手法の見直し	148	422	財政課	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	財政健全化緊急対策の一つとして、経常経費に対し一般財源枠を示し、その枠内で予算要求を行うよう取り組んだが、完全な枠分となっていない。	中・長期的な財政計画を基に、枠分型予算編成を確立する。
			財政課	実績	一部実施	一部実施					
			財政課	評価	3	3					
・予算編成の透明化				中項目実績	2.0	1.0					
				評価	D	E					
予算編成の透明化	149	423	財政課	計画	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	予算編成方針や予算書、財政指数等を公表しているが、要求や査定状況は公表していない。	予算編成のプロセス及び状況等を公表していく。
			財政課	実績	検討	検討					
			財政課	評価	2	1					
・外部監査制度の導入				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
外部監査制度の導入	150	424	監査委員事務局	計画	調査	調査	調査	調査	調査	公認会計士等が近隣市町村にいないこと、人材確保、費用等のこともあり、外部監査制度の導入の検討を実施していない。	制度についての調査研究を行う。
			監査委員事務局	実績	調査	調査					
			監査委員事務局	評価	3	3					
・適正な予算執行				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
地方債発行の総額抑制	151	425	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	公債費が高い水準で推移している。臨時財政対策債制度の影響も大きい。	普通建設事業を計画的に行い、公債費シミュレーションを行って計画的な地方債の発行に努める。
			財政課	実績	完全実施	完全実施					
			財政課	評価	3	3					
地方債の借替・繰上げ償還の実施	426	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	補償金が免除される繰上げ償還の機会が少ないため、近年は実施していない。	補償金が免除される繰上げ償還制度が施行される際には、積極的に繰上げ償還を行う。
			財政課	実績	完全実施	完全実施					
			財政課	評価	3	3					
交付税措置のある起債の活用	427	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	交付税措置のある地方債の活用を努めている。	引き続き交付税措置のある地方債の活用を努める。
			財政課	実績	完全実施	完全実施					
			財政課	評価	3	3					
・特別会計予算の適正執行（国民健康保険特別会計）				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
適切な会計管理及び事務執行	152	428	保険年金課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	交付金等繰入金予算の収入時期により、一時的に資金不足が生じる場合がある。	収支計画を作成し、予算の執行状況を確認しながら、適切な時期に繰入れを行うなど、資金管理に努める。各種交付申請及び交付請求を遅滞なく行う。基金の運用期間について検討する。
			保険年金課	実績	完全実施	完全実施					
			保険年金課	評価	3	3					
適切な課税事務	429	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和5年度課税（3方式）に向けて、保険年金課と協議が必要である。	3方式に向けて、関係各課と調整し、課税額が無くなるよう体制を整える。また、市民に対し、市報、ホームページ等で広く周知する。
			税務課	実績	完全実施	完全実施					
			税務課	評価	3	3					
徴収事務の強化	430	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	短期被保険者証や資格証の発行と組み合わせた納付相談を実施している。	保険証更新の担当部署と、短期被保険者証や資格証の交付基準の確認を行い、情報を共有する会議を実施し、徴収の強化を図る。
			税務課	実績	一部実施	一部実施					
			税務課	評価	3	3					
・特別会計予算の適正執行（介護保険特別会計）				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
適切な会計管理及び事務執行	153	431	保険年金課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	補助金等繰入金予算の収入時期が年度末となることから、年度当初に一般会計からの繰入れが必要。	収支計画を作成し、予算の執行状況を確認しながら、適切な時期に繰入れを行うなど、資金管理に努める。各種交付申請及び交付請求を遅滞なく行う。
			保険年金課	実績	完全実施	完全実施					
			保険年金課	評価	3	3					
適切な課税事務	432	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	未申告者に対して、適正な課税がなされていない。そのため軽減措置もできない。	未申告者に対して、通知書等により申告を促し、適正に課税し不利益が無いよう努めていきたい。
			税務課	実績	完全実施	完全実施					
			税務課	評価	3	3					
徴収事務の強化	433	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	短期被保険者証の発行と組み合わせた納付相談を実施している。	保険証更新の担当部署と、短期被保険者証や資格証の交付基準の確認を行い、情報を共有する会議を実施し、徴収の強化を図る。
			税務課	実績	一部実施	一部実施					
			税務課	評価	3	3					
・特別会計予算の適正執行（介護保険特別会計）				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
適切な会計管理及び事務執行	154	434	長寿障害福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	介護保険特別会計には、保険事業勘定とサービス事業勘定がある。保険事業勘定の会計管理及び事務執行については、国・県・支社基金の繰入があり、その仕組みは非常に複雑である。また、定期的な制度改正以外に、社会情勢を踏まえた制度改正が頻回にあるのが現状である。	介護保険特別会計で担う事業は、その制度の仕組みが複雑化の一途をたどっている。コンプライアンスに則った会計管理及び事務執行を心掛けていきたい。
			長寿障害福祉課	実績	完全実施	完全実施					
			長寿障害福祉課	評価	3	3					
適切な課税事務	435	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	未申告者に対して、適正な課税がなされていない。	未申告者に対して、通知書等により申告を促し、適正に課税し不利益が無いよう努めていきたい。
			税務課	実績	完全実施	完全実施					
			税務課	評価	3	3					
徴収事務の強化	436	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	介護サービス利用時における負担割合の変更や保険給付の差止め措置を考慮した納付相談を実施している。	滞納者が介護サービスを申請する段階で、担当部署と連携を図り、介護サービス利用における給付制限に該当しないように、情報を共有しながら早めの納付につなげる。
			税務課	実績	一部実施	一部実施					
			税務課	評価	3	3					
・農林業労働者災害共済事業特別会計				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
農林業労働者災害共済事業特別会計	155	437	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	農業者の農作業事故に対するの保健制度で、年間10件前後の見舞金が支払われ農業者の経営安定の一助となっている。	合併時に旧加治木町の制度を継続した制度であり、民間の保険制度もあることから、制度の廃止と存続についても検討する必要がある。
			農政課	実績	検討	検討					
			農政課	評価	3	3					
・市出資法人の経営健全化				中項目実績	2.9	2.9					
				評価	C	C					
土地開発公社	156	438	企画政策課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	市町村合併前の東市町村土地開発公社加治木町支社経営健全化計画に基づき、加治木町（現在始良市に引継）からの転貸債により経営健全化資金の償還を行っており、令和3年度で償還が終了する。	本市の公有地の取得、造成及び管理について今後の見直しを立てる。
			企画政策課	実績	検討	検討					
			企画政策課	評価	3	3					
文化振興公社	439	総務課	計画	調査	検討	完全実施	研究	調査		公益財団法人として経営の健全化を図っているが、自主事業の活動が乏しい。	令和5年度に指定管理更新となるまでに適正な運営が出来ているかどうか調査研究する。
			総務課	実績	調査	検討					
			総務課	評価	3	3					
社会福祉協議会	440	社会福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	社会福祉法人として公共性の高い法人である。定期的な法人指導監査においては、経営の健全化が図られていることが確認できている。	市から交付される補助金については、毎年度、補助金交付規則や要綱に基づき、事業目的に沿った適正な予算執行がなされているかを確認する。法人指導監査については、令和5年度に実施する。
			社会福祉課	実績	完全実施	完全実施					
			社会福祉課	評価	3	3					
シルバー人材センター	441	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	研究	高齢者の就労場所の確保を通じて社会参加の場や地域社会づくり、健康増進の延伸に貢献しているシルバー人材センターの運営補助金を交付している。理事会等を通じて、経営状況の把握を行っているが、理解が難しいところがある。	シルバー人材センターと連携し、経営状況の把握に努める。
			長寿障害福祉課	実績	研究	研究					
			長寿障害福祉課	評価	3	3					
観光協会	442	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和2年度から、一般社団法人となり、収益の拡大を目指す。	収益の拡大を図り、稼げる観光を目指すよう育成を図る。
			商工観光課	実績	完全実施	完全実施					
			商工観光課	評価	3	3					
特産品協会	443	商工観光課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	「Ei」を使った、商品開発を行い、令和2年度に、商品化。	稼げる特産品の開発を目指す。
			商工観光課	実績	一部実施	一部実施					
			商工観光課	評価	3	3					

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

交通安全協会	444	男女共同参画課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	良好な協力体制を構築している。	交通安全協会始良地区協会と連携を密にし、情報共有をすることで、より充実した交通安全対策を実施していく。
		男女共同参画課	実績	完全実施	完全実施					
		男女共同参画課	評価	3	3					
防犯協会	445	男女共同参画課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	良好な協力体制を構築している。	始良地区防犯協会と連携を密にし、情報共有をすることで、より充実した防犯対策を実施していく。
		男女共同参画課	実績	完全実施	完全実施					
		男女共同参画課	評価	3	3					
衛生協会	446	生活環境課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		協会の活動内容の充実と組織体制の方向性を検討する。
		生活環境課	実績	一部実施	一部実施					
		生活環境課	評価	2	2					
文化協会	447	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	健全な経営体制を構築している。	
		社会教育課	実績	完全実施	完全実施					
		社会教育課	評価	3	3					
スポーツ協会	448	保健体育課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	他市の類似団体等を参考に、研究を進める。	自主財源の確保等に取り組みないか調査・研究を行い、実施可能なものについては、積極的に取り組む。
		保健体育課	実績	研究	研究					
		保健体育課	評価	3	3					
レクリエーション協会	449	保健体育課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	他市の類似団体等を参考に、研究を進める。	自主財源の確保等に取り組みないか調査・研究を行い、実施可能なものについては、積極的に取り組む。
		保健体育課	実績	研究	研究					
		保健体育課	評価	3	3					

7 組織のスリム化、効率化、定員の適正化

具体的な方策及び改革項目	中項目(%)	小項目(%)	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【組織機構の再編・強化】				大項目実績	3.1	3.0					
				評価	C	C					
・組織機構再編計画の見直し				中項目実績	4.0	4.0					
				評価	B	B					
組織機構再編計画の見直し	157	450	財政課	計画	研究	研究	検討	検討	完全実施	現在の組織の課題として、機能的な課題と構造的な課題がある。窓口機能の強化、子育てや健康に関する事務の集約、組織内のコミュニケーション、狭小な執務室等、組織再編を行うにあたってクリアしなければならない課題が多い。1課1係、1係長1係員等の少人数の課や係が存在し、業務の細分化、勤務体制や休暇等の取得にマイナス影響を及ぼしている現状がある。	第2次組織機構再編計画等に基づき新庁舎建設後の組織再編を検討し、その組織に合わせた新庁舎設計となっている。新庁舎にはユニバーサルデザインを活用しているため、今後の様々な組織再編に柔軟に対応できる。新庁舎完成と、供用開始となる令和5年度まで今後の組織の在り方を検討し、更に令和8年度以降の組織再編計画を作成する。
			財政課	実績	調査	調査					
			財政課	評価	4	4					
・部、課、係の再編及び見直し (部署名の簡素化)				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
部、課、係の再編及び見直し (部署名の簡素化)	158	451	財政課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	完全実施	部署名称については、「分かりづらい、堅いイメージを持つ」等の意見もある。	毎年度組織再編を検討する中で少人数組織の見直しを検討しているが、現庁舎の構造的な要因により大きな再編に着手できない状況にある。新庁舎建設に合わせ令和5年度頃までに組織や部署名称の見直しを検討し、簡素化できるようにする。
			財政課	実績	検討	検討					
			財政課	評価	3	3					
・管理職の削減				中項目実績	2.5	2.5					
				評価	C	C					
管理職ポストの見直し	159	452	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	組織階層が多層化し、補佐的な管理職である次長職が多い現状である。	毎年度の組織再編時に、組織が肥大化しないよう、多層化の状況も見極めながら管理職ポストを抑制する。
			財政課	実績	一部実施	一部実施					
			財政課	評価	3	3					
次長級廃止の検討		453	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	組織階層が多層化し、補佐的な管理職である次長職及び課長補佐職が多い現状である。	毎年度の組織再編時に、組織が肥大化しないよう、多層化の状況や職員数の状況を見極めながら次長級ポストの可否を検討する。
			財政課	実績	調査	調査					
			財政課	評価	2	2					
・政策担当部署の設置				中項目実績	4.0	3.0					
				評価	B	C					
政策担当部署の設置	160	454	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	財政健全化、地域振興、地域再生、危機管理等の重要な行政課題が多く、この課題に対し実効性のある解決を図るための体制構築が必要である。	政策の企画・立案、総合計画の進捗管理、行政評価、予算編成、人事管理等が連動した行政運営を進めるため、各部に政策・施策をマネジメントできる部署を位置付け、総合的な政策目標を実現する。
			財政課	実績	一部実施	検討					
			財政課	評価	4	3					
・権限及び業務の本庁集約化				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
権限及び業務の本庁集約化	161	455	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	現在総合支所内の本庁支所係において幅広く多くの業務を担っているが、新庁舎建設後は事務所設置方式が本庁方式になることから本庁への業務集約が必要となる。支所係の業務肥大化により本庁集約が困難な状況もある。	加治木総合支所、蒲生総合支所にある地域振興課や支所係の業務について、新庁舎建設の令和5年～7年度までに段階的に業務の本庁集約を進める。
			財政課	実績	一部実施	一部実施					
			財政課	評価	3	3					
・柔軟な行政組織の確立				中項目実績	2.3	2.0					
				評価	D	D					
グループ制への移行検討	162	456	財政課	計画	調査	検討	検討	検討	完全実施	グループ制は導入していない。	係制とグループ制のそれぞれの有効性を調査・検討し、本市にとってどちらの組織体制が望ましいかの方向性を見極める。
			財政課	実績	研究	研究					
			財政課	評価	2	1					
流動配置の検討		457	総務課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	突発的な事業を行う際などに、配置する職員が足りない状況が生じる。	部長や課長の権限でできる、職員の流動配置を一部実施。
			総務課	実績	調査	検討					
			総務課	評価	3	3					
部長会議の活性化		458	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	毎月第3月曜日に部長会議を開催している。行事の連絡や職員への周知事項が主な議題である。	事務の効率化、簡素化の観点から、今後も協議事項や周知・報告事項等がある部署については、部長会議を有効活用するよう徹底する。
			財政課	実績	一部実施	一部実施					
			財政課	評価	2	2					
・情報管理の一元化				中項目実績	3.0	4.0					
				評価	C	B					
本庁及び総合支所間の情報の一元化	163	459	デジタル行政推進課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	本庁及び総合支所間の情報の一元化について、グループウェアの利用範囲に限定されている。	デジタル基盤を活用したデータの一元化は実施済みである。
			デジタル行政推進課	実績	調査	完全実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	5					
共有サーバーによるデータ管理		460	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	データ保存は、共有ファイルサーバとUSBで機能が重複しているため、データ保存にかかる機能の集約と利便性向上を行う必要がある。また、行政デジタル化を進めるにあたり、サーバの省スペース化を進める必要がある。	USBを原則廃止し、ファイルサーバに一元化する。また、庁内にサーバを設置する場合は原則、仮想サーバを前提とするよう統一基準を定めて取り組む。
			デジタル行政推進課	実績	検討	一部実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	3					
・情報の共有化				中項目実績	3.0	3.5					
				評価	C	B					
先進地等の研修復命書のグループウェアへの掲載	164	461	総務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	研修へは多くの職員が参加できるものではないため、研修に参加した職員が得る知識、情報を他の職員と情報共有を行う必要がある。	職員間の情報共有の観点から、掲載を行って行く。
			総務課	実績	一部実施	一部実施					
			総務課	評価	3	3					
グループウェアの有効活用		462	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	庁内ネットワーク上の利用に限定されたグループウェアの有効活用について、行政デジタル化やテレワークを見据えた利便性機能の向上を図る必要がある。	情報漏えい対策などを最優先に考えた構成について、適切なセキュリティ確保と普及を妨げない利便性とを両立させるために、庁内ネットワーク構成を見直す。
			デジタル行政推進課	実績	検討	完全実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	4					
・組織内のコミュニケーションの強化				中項目実績	3.0	2.7					
				評価	C	C					
定期的な管理者会議の開催	165	463	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	部長会後のミーティング等によりコミュニケーションをとっている。月例で部内会議を開催している。(水道事業部)	管理者会議の定例開催により、ミーティングや職場内の情報共有の充実を図る。(水道事業部)
			全課	実績	完全実施	完全実施					
			全課	評価	3	3					
定期的な部内及び課内連絡会の開催		464	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	年度当初や業務閑散期には実施が容易だが、業務繁忙期における実施は困難な場合がある。	補助事業や業務のスムーズな遂行のため、課内連絡会を開催し、問題解決、情報共有の充実を図る。
			全課	実績	完全実施	完全実施					
			全課	評価	3	3					
係内ミーティングの充実		465	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	1日の課内行事等の情報共有化を図るため、朝礼を実施している。水道事業窓口業務等包括委託の業者と業務状況等連絡会議を毎月1回開催している。(水道事業部)	業務のスムーズな遂行のため、担当者会議等を開催し、問題解決、情報共有の充実を図る。(水道事業部)
			全課	実績	完全実施	一部実施					
			全課	評価	3	2					
・危機管理体制の強化				中項目実績	3.0	3.3					
				評価	C	C					
行政情報のバックアップ体制の構築	166	466	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	現在の行政情報のバックアップ体制は、システムや機器の障害を想定した対策となっているため、自然災害等による庁舎機能の喪失を想定したバックアップ体制を整備する必要がある。	基幹業務システムのデータはクラウドデータセンターに移行済みとなっている。
			デジタル行政推進課	実績	検討	一部実施					
			デジタル行政推進課	評価	3	3					

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

テレビ会議システムの構築	467	デジタル行政推進課・危機管理課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施	災害発生時、被害状況を迅速かつ正確に把握するための十分な情報を入手し、他拠点と多人数対多人数、リアルタイムで協議することによって、速やかな意思決定を支援できる環境を整備する必要がある。	ZOOMを活用したweb会議システムを構築運用している。（デ推進） 災害時は、災害対策について協議を行う、各対策部長等対策本部要員の参加が、不可能であることが十分に想定されることからオンラインによる分散会議を検討する。（危機管理課）	
災害や気象に関する市民への情報提供	468	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	梅雨期等における気象情報や避難に関する情報、道路状況や公共交通の運行に関する情報等を、防災行政無線や防災メール、FM、市ホームページ、データ放送、ツイッター等、情報伝達の多重化で情報提供を行った。	災害時に、様々な情報伝達手段を活用し、迅速かつ正確な情報提供を今後も行っていくとともに、市民が命を守るために、自分で多様な情報を入手する方法の普及促進に努める。	
職員の危機管理情報の共有化	469	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	ガルーンや防災・地域情報メールを活用し様々な災害に関する情報提供を行い、情報共有を図った。 市職員等のメール登録件数（令和5年3月31日現在 756件）	今後もガルーンや防災・地域情報メール活用し情報共有を図るとともに、メール配信による全庁組織で災害に即応する体制構築に努める。 全職員のメール登録を実施する。	
・危機管理施設の整備			中項目実績	3.7	3.0						
非常用発電装置の整備	167	470	財政課・危機管理課・消防総務課・水道管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	庁舎に非常用発電機を設置しているが、性能や適用範囲などにおいて不十分と思われる。 庁舎建設時に本市の規模に見合う非常用発電装置を導入する。 避難所等への非常用発電装置の整備を促進する。 水道ビジョンで整備を計画しており優先順位を定めて他の水道施設にも導入予定。 消防本部及び分遣所の各庁舎に非常用発電機を設置済み。（消防総務課）
非常用発電装置の整備	471	財政課・危機管理課・消防総務課・水道管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	主な水道施設及び下水道施設に非常用発電装置を配置している。（水道事業部） 未設置の施設もあるため、補助事業等を活用して非常用発電装置の整備に努める。（水道事業部）
(項目の重複)	472	総務課・財政課・消防総務課・教育総務課・水道管理課・耕地課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	管理棟、給排水浄水場、加圧木中央浄水場及び本道原水道施設に防犯カメラ等を設置している。（水道事業部） 農業用ため池には監視カメラは設置されていないが、豪雨時の水位把握は直接現場に向き、目視で確認しているため、時間と危険が伴う状況である。（耕地課） 学校設備においては、機械警備は設置しているが、防犯カメラの設置はない。一部の学校の通路等に設置済み。（教育総務課）
防犯カメラ、監視カメラ及び非常警報装置の設置	472	総務課・財政課・消防総務課・教育総務課・水道管理課・耕地課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	他の施設についても必要に応じて防犯カメラ等の設置を検討する。（水道事業部） 農業用ため池の整備が今後必要のため、整備と同時に監視カメラ設置の調査、検討する。（耕地課） 防犯カメラの設置は、調査・研究を行う。（教育総務課） 消防本部及び分遣所の各庁舎には防犯カメラ設置済み。（消防総務課） 街中に立地する学校等について、年次的に整備する。（教育総務課）
・研修や訓練の実施			中項目実績	2.8	2.5						
危機管理等研修の実施	168	473	総務課・危機管理課・教育総務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	新規採用職員を対象に防災研修を実施するとともに、避難所配備要員への研修会等も実施した。（危機管理課） 毎年、各種災害に対する、職員を対象とした図上訓練等研修会を実施し、災害即応体制を構築する。（危機管理課）
火災等の訓練実施	474	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	毎年、訓練を実施しているが、全職員が参加する形で実施できていない。 給良市消防計画により毎年実施する。事前に役割分担を明確にし、参加できなくてもそれぞれの役割をしっかりと認識しておくよう努める。
手書き出納、事務処理訓練等の実施	475	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	手書き出納、事務処理訓練等は実施していない。（水道事業部・社会福祉課） 大規模災害等への対応のため、手書き出納、事務処理訓練等の実施を検討する。（水道事業部）
行政対象暴力対応訓練の実施	476	男女共同参画課	計画	調査	検討	検討	検討	検討	検討	検討	コロナ禍での訓練実施の可否を検討する必要がある。 行政対象暴力が発生する可能性の高い部署を調査し、対応訓練計画を検討実施していく。全庁的な実施については、調査検討していく。
・危機対応マニュアルの策定			中項目実績	2.8	2.5						
事業継続計画書の策定	169	477	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	新庁舎建設に伴う仮移転、また新庁舎建設に合わせ、計画書の見直しが生じている。 新庁舎建設に伴う仮移転に合わせた計画書については令和3年度早々に見直しによる変更を行う。また、新庁舎建設に合わせた計画書の見直し及び策定については、令和5年度中に完了させる。
防犯カメラ、監視カメラ及び非常警報装置の設置	478	総務課・財政課・消防総務課・教育総務課・水道管理課・耕地課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	幾つかの事態を想定したマニュアルを作成している。 高所監視カメラ等の管理及び運用について必要な事項を定めた給良市消防本部画像情報等管理運用要綱を策定している。（消防総務課） 下水道マニュアルの新規作成や既に整備されたマニュアルを最新版に更新する。
機能喪失時マニュアルの策定	479	総務課・財政課・危機管理課・デジタル行政推進課・消防総務課・教育総務課・水道管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	全庁的取り組みの中で策定済みであるが、業務支援システムの導入に合わせ、各学校のマニュアル策定の必要が出てくる可能性あり。（教育総務課） 幾つかの事態を想定したマニュアルを作成している。（水道事業部） 機能喪失時では対応が遅いため、平時からの防災拠点施設等への燃料物資等の供給体制の確保を図り、マニュアルではなくBCP（業務継続計画）に反映すべきと考える。（危機管理課） 新型インフルエンザ等対応業務継続計画を策定している。（消防総務課）
行政対象暴力対策マニュアルの見直し	480	男女共同参画課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	時代の流れを反映したマニュアルを作成する必要がある。 H23年作成の不当要求等マニュアルが、行政対象暴力対策マニュアルとして活用できるため、今後は、修正・追加を研究・検討していく。

具体的な方策及び改革項目	中項目(%)	小項目(%)	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【定員の適正化】				大項目実績	3.0	2.9					
				評価	C	C					
・職員定員の適正管理 (事務事業量調査の実施)				中項目実績	3.0	2.0					
				評価	C	D					
職員定員の適正管理 (事務事業量調査の実施)	170	481	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	定年制延長の導入時期や再任用職員制度の運用状況により、第2次定員適正化計画の最終年度の定員を維持している。	各部・各課に対する組織再編に関する調査は継続し、組織内の課題（事務事業量の適否や人員数等）について、随時情報を得ていく。全庁的なヒアリングは当面実施しない。
				財政課	実績	完全実施	一部実施				
				評価	3	2					
・適正な給与制度の運用				中項目実績	3.0	3.0					
				評価	C	C					
特別職及び一般給与の見直し	171	482	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	歳出総額に占める人件費の比率が大きく、給与削減を行うためには、市民をはじめ職員の理解を得る必要がある	一般職の給与に関しては、国家公務員を準拠する形で制度の見直しを行っていききたい。（高齢層職員の昇給抑制等）
				総務課	実績	研究	研究				
				評価	3	3					
給与の運用見直し	483	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	歳出総額に占める人件費の比率が大きく、給与削減を行うためには、市民をはじめ職員の理解を得る必要がある	国家公務員を準拠する形で制度の見直しを行っていき（高齢層職員の昇給抑制等）。 また、人事評価による昇格、昇給により、給与制度・運用・水準の適正化を図る。	
				総務課	実績	研究	研究				
				評価	3	3					
職務階級制度の見直し	484	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	歳出総額に占める人件費の比率が大きく、給与削減を行うためには、市民をはじめ職員の理解を得る必要がある	担当している業務の性格や内容を踏まえつつ、運用・水準の適正化を図る。	
				総務課	実績	研究	研究				
				評価	3	3					

